

平成29事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書
決算報告書
監査報告
会計監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

1 法人単位財務諸表・・・・・・・・・・ 1

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 行政サービス実施コスト計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

2 社会復帰促進等事業勘定財務諸表・・・・ 4 6

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 損失の処理に関する書類（案）
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 行政サービス実施コスト計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

3 一般勘定財務諸表・・・・・・・・・・ 8 3

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 利益の処分に関する書類（案）
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 行政サービス実施コスト計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

平成29事業年度

財 務 諸 表

(法人単位)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	※3、※11	83,102,126,463
医業未収金	46,674,736,888	
医業未収金貸倒引当金	△ 114,200,636 ※3	46,560,536,252
有価証券	※3	6,199,941,442
たな卸資産		896,080,789
前払費用		48,574,446
未収収益		4,179,337
未収金	※3	1,025,895,731
貸付金		
融資資金短期貸付金	16,288,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 3,466,943 ※3	12,821,057
援護資金短期貸付金	1,194,399	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 1,121,937 ※3	72,462
その他の流動資産		145,240,378

流動資産合計

137,995,468,357

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産 ※19

建物	282,847,693,570	
減価償却累計額	△ 123,929,591,773	
減損損失累計額	△ 3,470,040,614	155,448,061,183
構築物	9,202,924,491	
減価償却累計額	△ 4,581,210,294	
減損損失累計額	△ 39,692,431	4,582,021,766
車両	295,210,077	
減価償却累計額	△ 238,068,932	57,141,145
器具・備品	128,519,885,876	
減価償却累計額	△ 89,265,124,699	
減損損失累計額	△ 69,048,102	39,185,713,075
立木竹	425,719,234	
減価償却累計額	△ 290,859,716	
減損損失累計額	△ 671,992	134,187,526
土地	75,169,403,014	
減損損失累計額	△ 529,245,928	74,640,157,086
建設仮勘定		1,976,020,587
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 42,111,152	86,248,979

有形固定資産合計

276,109,551,347

2 無形固定資産

ソフトウェア	56,468,267
電話加入権	19,947,000
その他の無形固定資産	420,000

無形固定資産合計

76,835,267

3 投資その他の資産

投資有価証券	※3	31,200,305,610
融資資金長期貸付金	41,107,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 20,116,870 ※3	20,990,130
援護資金長期貸付金	3,269,534	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 3,269,534 ※3	0
破産更生債権等	639,898,244	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 592,536,684 ※3	47,361,560
未払資金代位弁済債権	21,001,515,334	
求償権償却引当金	△ 18,703,940,090 ※3	2,297,575,244
長期前払費用		126,276,923
未収財源措置予定額		183,129,104
その他の資産		221,330,890

投資その他の資産合計

34,096,969,461

固定資産合計

310,283,356,075

資産合計

448,278,824,432

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,059,561,321	
預り補助金等		901,291,785	
預り寄付金		39,496,400	
1年以内返済長期借入金	※3	231,614,000	
買掛金	※3	13,417,896,597	
未払金	※3	21,798,898,017	
未払費用		1,199,960,564	
短期リース債務		4,581,443,988	
前受金		3,314,666	
預り金		1,728,253,801	
前受収益		1,633,620	
引当金			
賞与引当金		6,578,676,242	
その他の流動負債		1,385,742,266	
流動負債合計			52,927,783,267
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	912,672,865		
資産見返補助金等	4,005,182,018		
資産見返寄付金	143,482,131		
資産見返物品受贈額	3,392,732		
建設仮勘定見返施設費	933,428,143	5,998,157,889	
長期前受収益		31,500	
リース債務		10,446,964,265	
引当金			
退職給付引当金	※17	119,884,858,183	
資産除去債務		14,515,723	
固定負債合計			136,344,527,560
負債合計			189,272,310,827
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		154,159,862,289	
資本金合計			154,159,862,289
II 資本剰余金			
資本剰余金		65,804,110,804	
損益外減価償却累計額 (一)	△	7,445,570,796	
損益外減損損失累計額 (一)	※19 △	813,106,297	
損益外利息費用累計額 (一)	△	383,850	
資本剰余金合計			57,545,049,861
III 利益剰余金			
			47,301,601,455
純資産合計			259,006,513,605
負債・純資産合計			448,278,824,432

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
医療研究事業費			
給与及び賞与	106,871,595,981		
法定福利費	16,154,537,945		
賞与引当金繰入	6,578,676,242		
退職給付費用	※17 9,717,903,676		
経費	※5 74,544,290,245		
医療未収金貸倒引当金繰入	121,265,621		
材料費	※6 80,220,147,750		
減価償却費	18,007,150,535	312,215,567,995	
未払資金立替払業務費用		※7 7,496,623,856	
受託経費		101,078,676	
一般管理費			
給与及び賞与	1,036,374,400		
法定福利費	156,738,659		
退職給付費用	※17 107,987,120		
経費	※8 1,589,487,881		
貸付金貸倒引当金繰入	17,758,360		
減価償却費	55,392,963	2,963,739,383	
財務費用			
支払利息	74,240,577	74,240,577	
雑損		16,369,877	
経常費用合計			322,777,620,364
経常収益			
医療事業収入		※9 292,556,649,308	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	9,611,808,908		
資産見返運営費交付金戻入	495,504,743	10,107,313,651	
施設費収益		510,528,181	
補助金等収益			
補助金等収益	4,434,249,696		
資産見返補助金等戻入	7,586,873,924	12,021,123,620	
財源措置予定額収益		17,758,360	
寄付金収益			
寄付金収益	26,848,633		
資産見返寄付金戻入	49,203,310	76,051,943	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	10,358,941	10,358,941	
受託収入			
政府受託収入	95,944,415		
その他受託収入	52,037,427	147,981,842	
財務収益			
受取利息	10,269,467		
有価証券利息	12,662,451		
融資資金貸付金利息	5,126,042		
援護資金貸付金利息	455,320	28,513,280	
雑益		※10 3,590,853,480	
経常収益合計			319,067,132,606
経常損失			△ 3,710,487,758
臨時損失			
固定資産除却損		832,310,461	
減損損失	※19 1,810,890,498	2,643,200,959	
臨時利益			0
当期純損失			△ 6,353,688,717
前中期目標期間繰越積立金取崩額			9,019,352
当期総損失			△ 6,344,669,365

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 79,926,558,653
人件費支出	△ 141,990,972,517
未払貸金立替払業務による支出	△ 8,664,446,461
受託業務支出	△ 132,268,682
その他の業務支出	△ 76,931,030,728
運営費交付金収入	9,726,443,000
業務収入	294,164,848,259
受託収入	145,041,200
その他の業務収入	5,360,588,548
補助金等収入	12,083,047,405
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,673,485,750
寄付金収入	32,520,514
小計	11,193,726,135
利息及び配当金の受取額	31,221,446
利息の支払額	△ 74,240,577
国庫納付金の支払額	△ 7,387,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,143,319,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額	4,453,833,905
有形固定資産の取得による支出	△ 9,670,052,913
有形固定資産の売却による収入	6,870,456
無形固定資産の取得による支出	△ 18,278,823
その他の資産の取得による支出	△ 1,565,800
その他の資産の返還による収入	8,773,078
有価証券の取得による支出	△ 8,500,000,000
有価証券の償還による収入	10,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000,000,000
施設整備費補助金収入	2,857,610,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,362,809,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	231,772,000
短期借入金の返済による支出	△ 703,907,000
長期借入れによる収入	231,614,000
リース債務の返済による支出	△ 5,104,446,372
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,346,007,372
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 24,565,497,759
V 資金期首残高	75,974,488,449
VI 資金期末残高	※11 51,408,990,690

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	312,215,567,995	
未払賃金立替払業務費用	7,406,623,856	
受託経費	101,078,676	
一般管理費	2,963,739,383	
財務費用	74,240,577	
雑損	16,369,877	
臨時損失	<u>2,643,200,959</u>	<u>325,420,821,323</u>
(2) (控除) 自己収入等		
医療事業収入	△ 292,556,649,308	
寄付金収益	△ 76,051,943	
受託収入	△ 147,981,842	
財務収益	△ 28,513,280	
雑益	<u>△ 3,590,853,480</u>	<u>△ 296,400,049,853</u>
業務費用合計		29,020,771,470
II 損益外減価償却相当額		1,310,247,480
III 損益外減損損失相当額	※19	220,067,497
IV 損益外利息費用相当額		193,211
V 損益外除売却差額相当額		105,642,157
VI 引当外賞与見積額	※13	14,576,726
VII 引当外退職給付増加見積額	※14、※15	△ 20,195,872
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	126,062,619	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>95,717,744</u>	221,780,363
IX (控除) 国庫納付額		<u>△ 4,757,823</u>
X 行政サービス実施コスト		<u>30,868,325,209</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、企業年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

613, 127, 954 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

7, 107, 369, 536 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、長期借入金については、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83, 102, 126, 463	83, 102, 126, 463	—
(2) 医業未収金	46, 560, 536, 252	46, 560, 536, 252	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	37, 400, 247, 052	37, 442, 305, 700	42, 058, 648
(譲渡性預金)	1, 400, 247, 052	1, 442, 305, 700	42, 058, 648
	36, 000, 000, 000	36, 000, 000, 000	—
(4) 未収金	1, 025, 895, 731	1, 025, 895, 731	—
(5) 融資資金貸付金	33, 811, 187	33, 811, 187	—
(6) 援護資金貸付金	72, 462	72, 462	—
(7) 破産更生債権等	47, 361, 560	47, 361, 560	—
(8) 未払賃金代位弁済求償権	2, 297, 575, 244	2, 297, 575, 244	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(231, 614, 000)	(231, 614, 000)	(—)
(10) 買掛金	(13, 417, 896, 597)	(13, 417, 896, 597)	(—)
(11) 未払金	(21, 798, 898, 017)	(21, 798, 898, 017)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 援護資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払貸金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,322,512 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	193,211 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	14,515,723 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※ 5. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	22,434,315,133 円
光熱水費	4,771,127,211 円
消耗備品費	2,173,131,824 円
修繕費	2,185,018,083 円
賃借料	4,846,114,260 円
雑役務費	10,583,649,947 円
業務委託費	19,885,031,341 円
その他	7,665,902,446 円
計	74,544,290,245 円

※ 6. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	42,367,041,571 円
診療材料費	26,665,988,545 円
医療消耗備品費	10,399,315,865 円
その他	787,801,769 円
計	80,220,147,750 円

※ 7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	7,406,623,856 円
------------	-----------------

※ 8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	559,684,281 円
賃借料	71,530,409 円
雑役務費	487,091,856 円
業務委託費	204,575,165 円
その他	266,606,170 円
計	1,589,487,881 円

※ 9. 医療事業収入の内訳

入院収入	202,432,351,357 円
外来収入	82,264,470,408 円
その他	7,859,827,543 円
計	292,556,649,308 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	775,470,579 円
宿舍等賃貸料収入	682,042,880 円
看護学生授業料等収入	520,807,115 円
その他	<u>1,612,532,906 円</u>
計	3,590,853,480 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	83,102,126,463 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△ 31,693,135,773 円</u>
資金期末残高	51,408,990,690 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,848,289,344 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	613,127,954 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	<u>598,551,228 円</u>
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	14,576,726 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	8,677,137,764 円
②前事業年度末の退職給付見積額	7,858,321,905 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	<u>839,011,731 円</u>
(差引) 引当外退職給付増加見積額 (①－②－③)	△ 20,195,872 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	79 名
期間中における純増加額	82,462,807 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(企業年金基金制度)及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	252,578,893,455 円
勤務費用	9,643,209,420 円
利息費用	919,949,699 円
数理計算上の差異の当期発生額	△6,477,520,159 円
退職給付の支払額	<u>△ 10,625,471,553 円</u>
期末における退職給付債務	<u>246,039,060,862 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	111,509,270,547 円
期待運用収益	768,341,765 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,716,619,401 円
事業主からの拠出額	2,488,652,989 円
退職給付の支払額	<u>△ 1,256,890,153 円</u>
期末における年金資産	<u>106,792,755,747 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	246,039,060,862 円
年金資産	<u>△ 106,792,755,747 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	139,246,305,115 円
未認識数理計算上の差異	△ 24,598,763,608 円
未認識過去勤務費用	<u>5,237,316,676 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>119,884,858,183 円</u>
退職給付引当金	<u>119,884,858,183 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>119,884,858,183 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	9,643,209,420 円
利息費用	919,949,699 円
期待運用収益	△ 768,341,765 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,751,274,375 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 5,713,436,375 円</u>
合 計	<u>8,832,655,354 円</u>

Ⅱ. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	154,223,711 円
退職手当	839,011,731 円
合 計	993,235,442 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	61.1%
現金及び預金	9.7%
債権	15.2%
オルタナティブ	6.9%
株式	5.9%
その他	1.2%
合 計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク（HFRI指数）のリターンに連動することを目指すファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

2.9%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

⑤過去勤務費用の処理年数

企業年金基金制度 2年

注) 費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 旭労災病院新棟整備工事 | 6,132,305,440 円 |
| (2) 釧路労災看護専門学校整備工事 | 1,613,947,600 円 |

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 鹿島労災病院職員宿舍

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舍

場 所 茨城県神栖市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 27,379,272円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	13,689,634円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(2) 大阪労災病院職員宿舍他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舍 病院

場 所 大阪府堺市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 537,909,214円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	537,909,045円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舍・病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(3) 燕労災病院 病院・職員宿舍等

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院、職員宿舍等

場 所 新潟県燕市

種類及び帳簿価額	土地	帳簿価額	263,604,997円
	建物	帳簿価額	1,190,244,996円
	器具備品	帳簿価額	69,048,112円
	その他資産	帳簿価額	294,000円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	219,804,997円
建 物	1,190,243,717円	—
器具備品	69,048,102円	—
その他資産	—	262,500円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

病院、宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

建物 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

器具備品 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

その他資産 正味売却価額の算定に当たっては、平成29年分財産評価基準に基づいております。

(4) 和歌山労災病院他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地等

場 所 和歌山県和歌山市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 493,200円

土地 帳簿価額 125,141,647円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	—
土 地	—	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
 ・ 宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(5) 旧労災リハビリテーション福岡作業所

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 労災リハビリテーション作業所跡

場 所 福岡県宗像市

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 234,151,551円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

Ⅱ 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 中部労災病院他16件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎 病院

場 所 愛知県名古屋市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 1,007,075,763円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、病院においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 釧路労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護専門学校

場 所 北海道釧路市

イ 使用しなくなる日 平成30年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

釧路労災看護専門学校の増改築工事に伴い、既存建物等を使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 50,102,879円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成31年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 389,759,696円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 平成32年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成33年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 平成35年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. 〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕

(単位：円)

① 資産種類		建物等	土地	建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称		旧労災リハビリテーション宮城作業所		旧水上荘		—
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	55,026,963	794,853,112	103,705,922	70,009,458	—
	(2) 減価償却等	55,026,896	0	102,408,868	25,913,158	—
	(3) 帳簿価額	67	794,853,112	1,297,054	44,096,300	—
④ 不要財産となった理由		平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」をうけたこと。		平成11年12月に総務省において策定された「労働者災害補償保険事業に関する行政監察結果に基づく勧告」をうけたこと。		—
⑤ 国庫納付等の方法		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）		譲渡収入による国庫納付（独立行政法人労働者健康安全機構法附則第7条第3項）		—
⑥ 譲渡収入の額				1,040,000		—
⑦ 控除費用				0		—
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	865,659,122		1,040,000		—
	納付年月日	平成29年11月15日		平成29年12月8日		—
	(2) 地方公共団体への払戻額					—
	納付年月日					—
	(3) その他民間等への払戻額					—
	納付年月日					—
⑨ 減資額		865,659,122		173,715,380		—
⑩ 備考		用途：被災労働者（外傷性せき随損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設 場所：宮城県宮城郡		用途：傷病の治癒した被災労働者の社会復帰前の休養施設 場所：群馬県利根郡		—

21. 〔区分経理〕

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	減 損 損 失 額	果 計 額		発 行 当 期 末 残 高	備 考
							当 期 償 却 額	当 期 減 損 額		
有形固定資産 (償却資産(益内))	建物	255,890,754,057	3,500,403,382	604,966,029	258,696,197,410	118,426,435,418	8,079,552,518	3,204,667,813	137,065,094,179	
	構築物	7,477,872,878	466,694,006	93,309,474	7,851,257,410	4,107,324,927	281,635,440	21,529,803	3,722,402,680	
	車両	279,819,937	12,868,450	9,117,019	283,571,368	227,594,094	12,520,529	0	55,977,274	
	器具・備品	124,648,610,076	9,751,388,207	8,335,868,667	126,064,129,616	87,856,119,843	9,615,922,410	69,048,102	38,138,961,671	
	立木竹	397,811,195	1,178,280	0	398,989,475	268,109,431	13,805,000	671,992	130,208,052	
	その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	42,111,152	23,055,840	0	86,248,979	
	計	388,733,228,274	13,732,538,325	9,043,261,189	393,422,505,410	210,927,694,865	18,026,602,937	3,295,917,710	179,198,892,835	
有形固定資産 (償却資産(益外))	建物	22,345,240,831	2,139,980,219	333,714,890	24,151,496,160	5,503,155,355	932,884,088	265,372,801	18,382,987,004	
	構築物	1,301,302,435	91,074,624	40,709,978	1,351,667,081	473,885,367	67,598,939	18,162,528	859,619,086	
	車両	13,514,709	0	1,876,009	11,638,709	10,474,838	0	0	1,163,871	
	器具・備品	2,066,578,250	471,683,784	82,511,774	2,455,756,260	1,409,004,855	306,799,442	0	1,046,751,404	
	立木竹	32,301,675	0	5,571,916	26,729,759	22,750,285	501,155	0	3,979,474	
	計	25,758,927,900	2,702,744,627	464,384,558	27,997,287,969	7,419,271,701	1,307,781,024	283,535,429	20,294,480,839	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	76,034,265,584	0	864,862,570	75,169,403,014	-	-	529,245,928	74,640,157,086	
	繰上資産	3,483,326,630	4,449,946,357	5,957,252,410	1,976,020,537	-	-	0	1,976,020,537	
	計	79,517,592,214	4,449,946,357	6,822,114,980	77,145,423,601	-	-	529,245,928	76,616,177,623	
有形固定資産合計	建物	278,145,984,888	5,640,383,601	938,680,919	282,847,693,570	123,929,591,773	9,012,446,606	3,470,040,614	155,448,061,183	
	構築物	8,779,175,313	557,768,630	134,019,452	9,202,924,491	4,581,210,294	343,238,579	39,692,431	4,582,921,766	
	車両	293,334,646	12,868,450	10,993,019	295,210,077	238,068,932	12,620,529	0	57,141,145	
	器具・備品	126,715,188,326	10,223,077,991	8,418,380,441	128,519,885,876	89,265,124,699	9,922,721,852	69,048,102	39,185,713,075	
	立木竹	430,112,870	1,178,280	5,571,916	425,719,234	290,859,716	14,307,155	671,992	134,187,526	
	その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	42,111,152	23,055,840	0	86,248,979	
無形固定資産 (償却資産(益内))	土地	76,034,265,584	0	864,862,570	75,169,403,014	-	-	529,245,928	74,640,157,086	
	繰上資産	3,483,326,630	4,449,946,357	5,957,252,410	1,976,020,537	-	-	0	1,976,020,537	
	計	494,009,748,388	20,865,229,319	16,329,760,727	498,565,216,980	218,346,966,566	19,334,384,561	4,108,699,067	276,109,551,347	
	ソフトウェア	108,843,533	20,823,087	32,056,603	97,610,017	41,141,750	33,050,184	0	56,468,267	
	計	108,843,533	20,823,087	32,056,603	97,610,017	41,141,750	33,050,184	0	56,468,267	
無形固定資産 (非償却資産(益外))	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	
	ソフトウェア	283,500	0	0	283,500	283,500	0	0	0	
	計	1,788,869	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	0	
	電気加入権	20,209,500	0	262,500	19,947,000	-	-	0	19,947,000	
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	420,000	
	計	20,629,500	0	262,500	20,367,000	-	-	0	20,367,000	
無形固定資産合計	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	
	ソフトウェア	109,127,033	20,823,087	32,056,603	97,893,517	41,425,250	33,050,184	0	56,468,267	
	電気加入権	20,209,500	0	262,500	19,947,000	-	-	0	19,947,000	
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	420,000	
	計	131,261,902	20,823,087	32,319,103	119,765,886	42,930,619	33,050,184	0	76,835,267	

(法人単位)

(注) 建物は、防災避難専門学校の完成により増加、器具・備品は、防災病院における医療機器等の取得により増加及び売却により減少、資産運用のための取得により増加、資産運用のための売却により減少、投資有価証券は、主として金や債券や株券及び国債の立替現金の引き増しにより増加及び売却により減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	769,877,929	42,342,888,704	0	42,349,515,667	17,525,904	745,725,062	(注)
診療材料	121,156,507	26,606,107,039	0	26,663,830,462	2,158,083	61,275,001	(注)
給食原料	26,883,278	695,569,102	0	693,136,357	0	29,316,023	
その他の貯蔵品	51,089,980	1,703,437,287	0	1,694,762,564	0	59,764,703	
計	969,007,694	71,348,002,132	0	71,401,245,050	19,683,987	896,080,789	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
	平成25年度兵庫県市町共同 公債	99,980,000	100,000,000	99,999,573	0	
	第101回大阪府公債	99,608,000	100,000,000	99,941,869	0	
	計	6,199,588,000	6,200,000,000	6,199,941,442	0	
貸借対照表 計上額合計				6,199,941,442		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
	大阪市公債平成21年度 第4回	102,173,000	100,000,000	100,305,610	0	
	兵庫県公債平成21年度 第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回共同発行市場公債 地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	31,202,173,000	31,200,000,000	31,200,305,610	0	
貸借対照表 計上額合計				31,200,305,610		

4. 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	358,542,332	0	△ 50,065,000	△ 44,182,481	264,294,851 (16,288,000)	(注)
援護資金長期貸付金	43,029,305	0	△ 4,757,823	△ 7,833,056	30,438,426 (1,194,399)	(注)
計	401,571,637	0	△ 54,822,823	△ 52,015,537	294,733,277 (17,482,399)	(注)

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で206,899,851円、援護資金長期貸付金で25,974,493円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	472,135,000	231,614,000	472,135,000	231,614,000	0.300%	H30.10.3	
計	472,135,000	231,614,000	472,135,000	231,614,000			

6. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,716,398,439	6,578,676,242	6,716,398,439	0	6,578,676,242	
計	6,716,398,439	6,578,676,242	6,716,398,439	0	6,578,676,242	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	45,539,641,793	391,486,729	45,931,128,522	59,590,694	19,227,604	78,818,298	(注)
貸倒懸念債権	747,752,594	△ 4,144,228	743,608,366	33,146,034	2,236,304	35,382,338	(注)
破産更生債権等	465,033,833	△ 58,009,933	407,023,900	465,005,833	△ 57,988,933	407,016,900	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	51,669,000	△ 33,937,000	17,732,000	1,012,710	△ 672,257	340,453	(注)
貸倒懸念債権	52,269,000	△ 12,606,000	39,663,000	25,433,440	△ 2,190,080	23,243,360	(注)
破産更生債権等	254,604,332	△ 47,704,481	206,899,851	183,107,075	△ 23,561,784	159,545,291	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	915,257	△ 812,270	102,987	338,644	△ 308,119	30,525	(注)
貸倒懸念債権	6,053,727	△ 1,692,781	4,360,946	6,053,727	△ 1,692,781	4,360,946	(注)
破産更生債権等	36,060,321	△ 10,085,828	25,974,493	36,060,321	△ 10,085,828	25,974,493	(注)
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償権	22,267,142,675	△ 1,265,627,341	21,001,515,334	19,140,352,301	△ 436,412,211	18,703,940,090	(注)
計	69,421,142,532	△ 1,043,133,133	68,378,009,399	19,950,100,779	△ 511,448,085	19,438,652,694	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職金給付債務合計額	252,578,893,455	4,085,638,960	10,625,471,553	246,039,060,862	
退職一時金に係る債務	104,998,843,531	6,615,031,711	9,368,581,400	102,245,293,842	
厚生年金基金等に係る債務	147,580,049,924	△ 2,529,392,751	1,256,890,153	143,793,767,020	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 18,160,185,690	△ 239,099,242	962,162,000	△ 19,361,446,932	
年金資産	111,509,270,547	△ 3,459,624,647	1,256,890,153	106,792,755,747	
退職給付引当金	122,909,437,218	7,306,164,365	10,330,743,400	119,884,858,183	

9. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,322,512	193,211	0	14,515,723	独立行政法人会計基準第 91特定有
計	14,322,512	193,211	0	14,515,723	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	155,199,236,791	0	1,039,374,502	154,159,862,289	減資による減少
	計	155,199,236,791	0	1,039,374,502	154,159,862,289	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	71,066,751,834	2,702,744,627	0	73,769,496,461	固定資産(建物等)の取得
	運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
	損益外除売却差額相当額					
	損益外除売却相当額	△ 7,624,634,422	△ 306,528,250	0	△ 7,931,162,672	固定資産(建物等)の除売却
	廃止施設処分相当額	△ 59,461,109	△ 157,437,256	△ 172,675,380	△ 44,222,985	廃止施設の除売却
	計	63,392,656,303	2,238,779,121	△ 172,675,380	65,804,110,804	
	損益外減価償却累計額	△ 6,341,772,549	△ 1,310,247,480	△ 206,449,233	△ 7,445,570,796	特定資産の除売却
	損益外減損損失累計額	△ 744,912,916	△ 220,067,497	△ 151,874,116	△ 813,106,297	使用可能性の低下及び除売却
	損益外利息費用累計額	△ 190,639	△ 193,211	0	△ 383,850	
差 引 計		56,305,780,199	708,270,933	△ 530,998,729	57,545,049,861	

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,962,004	0	9,019,352	8,942,652	(注)
計	17,962,004	0	9,019,352	8,942,652	

(注) 自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費9,019,352円

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
1,272,617,321	9,726,443,000	9,611,808,908	327,690,092	0	9,939,499,000	1,059,561,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究・試験及び成果の普及事業	3,298,153,930	2,979,762,418	人件費: 1,363,470,520、謝金: 581,550,246 その他: 1,034,741,652
労働災害調査事業	51,571,241	55,443,956	人件費: 46,421,799、謝金: 120,600 その他: 8,901,557
労災病院事業	-	-	-
産業保健総合支援センター事業	1,665,828,000	1,656,040,829	人件費: 1,224,996,909、謝金: 93,849,662 その他: 337,194,258
治療就労両立支援センター事業	957,399,942	941,005,002	人件費: 575,211,289、謝金: 319,706,187 その他: 46,087,526
専門医療センター事業	780,662,000	902,436,472	人件費: 902,436,472
未払賃金立替払事業	95,118,000	90,523,528	人件費: 49,388,813、謝金: 14,266,972 その他: 26,867,743
納骨堂の運営事業	58,369,000	59,022,750	人件費: 10,921,340、謝金: 1,246,978 その他: 46,854,432
看護専門学校事業	836,634,575	828,483,052	人件費: 828,483,052
労働安全衛生融資回収事業	11,469,000	12,483,453	人件費: 8,462,336、謝金: 3,394,189 その他: 626,928
その他事業	53,706,000	57,162,818	人件費: 12,069,635、賃借料: 15,802,547 その他: 29,290,636
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,802,897,220	1,634,406,664	人件費: 935,055,714、謝金: 105,102,712 その他: 594,248,238
費用進行基準による振替額	0	0	-
合計	9,611,808,908	9,216,770,942	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究・試験及び成果の普及事業	289,702,070	建物: 6,275,559、器具・備品: 277,918,339、 ソフトウェア: 5,508,172	0	-
労働災害調査事業	6,335,759	器具・備品: 6,355,759	0	-
労災病院事業	0	-	0	-
産業保健総合支援センター事業	746,000	器具・備品: 746,000	0	-
治療就労両立支援センター事業	6,719,058	器具・備品: 6,719,058	0	-
専門医療センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	0	-	0	-
看護専門学校事業	23,805,425	建物: 2,722,680、構築物: 999,000、 器具・備品: 20,083,745	0	-
労働安全衛生融資回収事業	0	-	0	-
その他事業	0	-	0	-
法人共通	381,780	器具・備品: 381,780	0	-
合計	327,690,092		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	1,059,561,321 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗に伴う業務経費、システム関係経費及び退職手当の精算等により、翌期に646,000,735円収益化予定。 なお、専門医療センター事業等において、運営費交付金配賦額を超過した413,560,586円に対応する運営費交付金債務については、中期目標最終年度に収益化予定。
計	1,059,561,321

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	2,455,089,304	757,543,080	1,369,913,483	327,632,741	(注)
機器整備	422,774,640	0	422,774,640	0	
計	2,877,863,944	757,543,080	1,792,688,123	327,632,741	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	39,353,941	0	0	0	39,353,941	0	
未払金立替払事業費補助金	6,569,124,296	0	6,569,124,296	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	3,463,234,502	0	0	0	0	3,463,234,502	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点 病院機能強化事業)	177,742,000	0	0	0	0	177,742,000	
防災医療臨床研修事業費補助金	165,901,936	0	2,894,024	0	0	163,007,912	
【北海道17都府県】新入看護職員研修事業費補助金	13,423,000	0	0	0	0	13,423,000	
【茨城労働局他9局】特定求職者雇用開発助成金	12,998,333	0	0	0	0	12,998,333	
【北海道他34都府県団体】臨床研修費等補助金(医師)	149,769,762	0	0	0	0	149,769,762	
【仙台市他3区市】事業所内保育施設助成金	18,258,000	0	0	0	0	18,258,000	
【八戸市他3区市団体】病院群輪番制病院運営事業費補助金	58,612,077	0	0	0	0	58,612,077	
【宮城県他7県】地域医療連携総合確保基金事業費補助金	27,435,870	0	2,187,000	0	0	25,248,870	
【秋田県他1県】新型インフルエンザ患者入院医療機関設備 整備費補助金	2,392,000	0	2,221,000	0	0	171,000	
【千葉県他3区市】産科医等育成・確保支援事業補助金	7,392,000	0	0	0	0	7,392,000	
【愛知県他1府】病院内保育施設整備事業費補助金	2,762,400	0	0	0	0	2,762,400	
【呉市他1市】救急医療確保支援事業補助金	15,522,240	0	0	0	0	15,522,240	
【浜松市他3区市】病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	48,592,000	0	48,592,000	0	0	0	
【宮城県他1県】地域医療連携事業補助金	17,114,000	0	0	0	0	17,114,000	
【和歌山県他1県】がん診療施設設備整備事業費補助金	16,657,000	0	15,052,000	0	0	1,605,000	
【岩見沢市医師会】地域医療等協力補助金	2,068,600	0	0	0	0	2,068,600	
【北海道】エイズ治療中核拠点病院対策推進事業	53,937	0	0	0	0	53,937	
【北海道労働局】県立支援等助成金(事業所内保育施設 コース)	4,664,000	0	0	0	0	4,664,000	
【《公財》エイズ予防財団】HIV感染者等保健福祉相談事業	750,000	0	0	0	0	750,000	
【北海道庁】エイズ中核拠点対策推進事業	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000	
【釧路市医師会】初期救急医療補助金	3,680,000	0	0	0	0	3,680,000	
【釧路市医師会】二次救急医療補助金	10,825,600	0	0	0	0	10,825,600	
【釧路市医師会】休日・夜間診療確保対策事業交付金	400,000	0	0	0	0	400,000	
【《社》低炭素投資促進機構】温室効果ガス排出削減量運 動型中小企業グリーン投資促進事業助成金	769,600	0	0	0	0	769,600	
【仙台市医師会】仙台市病院群輪番制事業費補助金	42,580,000	0	0	0	0	42,580,000	
【宮城県】宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助 金	816,000	0	0	0	0	816,000	
【宮城県】防災訓練等参加支援事業補助金	17,000	0	0	0	0	17,000	
【宮城県】宮城県受入困難事業受入医療機関支援事業補助 金	186,000	0	0	0	0	186,000	
【ストーマリハビリテーション基金】ストーマリハビ リテーション基金助成金	700,000	0	0	0	0	700,000	
【福島県】認定看護師等養成事業費補助金	1,555,000	0	0	0	0	1,555,000	
【福島県】福島県新型インフルエンザ医療体制整備事業補 助金	213,840	0	0	0	0	213,840	
【神栖市】神栖市医師確保事業補助金	33,800,000	0	0	0	0	33,800,000	
【潮来市】潮来市東行南部地域夜間救急医療協力医療機関 運営費補助金	271,820	0	0	0	0	271,820	
【千葉県】千葉県女性医師等就労支援事業費補助金	2,856,000	0	0	0	0	2,856,000	
【神奈川県】神奈川県庁正切開術対応医師確保事業補助金	250,000	0	0	0	0	250,000	
【神奈川県】神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	238,000	0	0	0	0	238,000	
【神奈川県】神奈川県専門医認定支援事業補助金	1,422,000	0	0	0	0	1,422,000	
【神奈川県】神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	603,000	0	0	0	0	603,000	
【横浜市】横浜市産科拠点病院事業補助金	4,141,000	0	0	0	0	4,141,000	
【横浜市】産科拠点病院準備病院補助金	11,888,000	0	0	0	0	11,888,000	
小計	10,927,039,554	0	6,640,071,320	0	39,353,941	4,247,614,293	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
〔横浜市〕 乳がん対策補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
〔横浜市〕 ビアサポーターによる相談事業補助金	338,000	0	0	0	0	338,000	
〔横浜市〕 横浜市助産師研修補助金	37,875	0	0	0	0	37,875	
〔横浜市〕 当直医師確保補助金	560,000	0	0	0	0	560,000	
〔横浜市〕 二次救急運搬病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
〔横浜市〕 横浜市二次救急拠点病院体制確保補助金	15,542,000	0	0	0	0	15,542,000	
〔横浜市〕 横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
〔三条市医師会〕 病院群輪番制病院運営事業協力金	1,335,000	0	0	0	0	1,335,000	
〔新潟県〕 臨床研修医確保支援モデル事業補助金	60,000	0	0	0	0	60,000	
〔新川広域圏事務組合〕 病院群輪番制に係る補助金	8,544,680	0	0	0	0	8,544,680	
〔富山県魚津市〕 魚津市急患センター運営委託事業費	11,209,588	0	0	0	0	11,209,588	
〔富山県魚津市〕 産婦人科開設に関する医療機器購入補助金	26,662,232	0	0	0	0	26,662,232	
〔名古屋市医師会〕 救急医療第二次体制病院別補助金	1,420,120	0	0	0	0	1,420,120	
〔愛知県〕 短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,875,000	0	0	0	0	1,875,000	
〔愛知県〕 産科医等支援事業費補助金	743,000	0	0	0	0	743,000	
〔愛知労働局〕 キャリア形成促進助成金	1,459,300	0	0	0	0	1,459,300	
〔愛知県〕 専門医認定支援事業費補助金	1,825,000	0	0	0	0	1,825,000	
〔愛知県〕 回復期病床整備事業費補助金	3,281,000	0	3,062,510	0	0	218,490	
〔大阪府〕 大阪府産科医分科手当導入促進事業等補助金	195,000	0	0	0	0	195,000	
〔大阪府〕 大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	2,919,000	0	0	0	0	2,919,000	
〔堺市〕 堺市緊急医療対策事業運営費補助金	4,230,000	0	0	0	0	4,230,000	
〔兵庫県〕 ひょうご保育科経費事業補助金	60,000	0	0	0	0	60,000	
〔兵庫県〕 退院調整推進事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000	
〔兵庫県〕 新人看護職員事後臨床研修事業補助金	113,000	0	0	0	0	113,000	
〔兵庫県〕 看護職員復職支援研修助成事業補助金	207,000	0	0	0	0	207,000	
〔神戸市第二次救急病院協議会〕 神戸市第二次救急病院協議会運営費補助金	7,374,434	0	0	0	0	7,374,434	
〔和歌山県〕 産科医確保支援事業補助金	1,138,000	0	0	0	0	1,138,000	
〔鳥取県〕 医療施設等設備費補助金	2,880,000	0	2,880,000	0	0	0	
〔鳥取県〕 鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
〔鳥取県〕 鳥取県内がん登録支援事業補助金	199,000	0	0	0	0	199,000	
〔鳥取県〕 鳥取県がん専門医療従事者育成支援補助金	137,000	0	0	0	0	137,000	
〔鳥取県〕 病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	289,000	0	0	0	0	289,000	
〔岡山県看護協会〕 「ふれあい看護体験」補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔岡山県〕 岡山県心臓リハビリテーション普及事業費補助金	145,000	0	0	0	0	145,000	
〔広島県〕 広島県医療施設運営費等補助金（受入困難事業患者受入医療機関支援事業）	1,770,000	0	0	0	0	1,770,000	
〔広島県〕 広島県医療施設運営費等補助金（防災訓練等参加支援事業）	35,000	0	0	0	0	35,000	
〔広島県〕 広島県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,884,000	0	0	0	0	3,884,000	
〔宇都宮市〕 広域救急医療事業運営費補助金	7,295,340	0	0	0	0	7,295,340	
〔山口県医師会〕 病院医地見学会助成事業補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔公益財団法人児童育成協会〕 企業主導型保育事業（整備費）	25,679,000	0	25,679,000	0	0	0	
〔公益財団法人児童育成協会〕 企業主導型保育事業（運営費）	9,617,000	0	0	0	0	9,617,000	
〔福岡県〕 救急医療施設等設備整備補助金	3,482,000	0	3,482,000	0	0	0	
〔北九州市消防局〕 救急救命士病院実習等委託料	436,000	0	0	0	0	436,000	
〔福岡県〕 福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	353,000	0	0	0	0	353,000	
〔北九州市医師会〕 初期救急医療体制確保事業協力金	6,328,695	0	0	0	0	6,328,695	
〔北九州市保健福祉局〕 北九州市第二次医療計画委託料	2,504,108	0	0	0	0	2,504,108	
〔北九州市医師会〕 北九州市耳鼻咽喉科救急医療業務委託料	650,000	0	0	0	0	650,000	
〔福岡県保健医療介護部医療指導課〕 福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	140,000	0	0	0	0	140,000	
〔佐世保市〕 佐世保市二次救急医療業務委託（重症臨床医サポート）	1,326,000	0	0	0	0	1,326,000	
〔佐世保市〕 佐世保市二次救急救急搬送体制強化モデル事業補助金	5,292,500	0	0	0	0	5,292,500	
〔八代市医師会〕 年末年始休日当番事業補助金	1,083,000	0	0	0	0	1,083,000	
〔熊本県〕 八代地域リハビリテーション広域支援センター業務委託料	507,000	0	0	0	0	507,000	
〔熊本県〕 感染症指定医療機関整備事業費補助金	840,240	0	250,200	0	0	590,040	
〔熊本県〕 小児医療施設設備費事業費補助金	154,000	0	154,000	0	0	0	
〔熊本県〕 共同利用施設設備費事業費補助金	918,000	0	918,000	0	0	0	
〔北海道〕 新人看護職員臨床実習能力向上研修支援事業補助金	238,000	0	0	0	0	238,000	
〔魚津市〕 魚津市平成29年度産婦人科開設に関する設計補助金	10,800,000	0	0	0	0	10,800,000	
小計	223,061,113	0	36,425,710	0	0	186,635,403	
計	11,150,100,667	0	6,876,497,030	0	39,553,941	4,434,249,696	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976) 106,561	(1) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(1,462,451) 113,052,381	(156) 15,666	(0) 10,207,593	(0) 1,799
合 計	(1,465,427) 113,158,942	(157) 15,673	(0) 10,207,593	(0) 1,799

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成29年4月～30年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 22,993,999千円に含めて整理しております。

15. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	法政大学創立 支援センター事業	専門医療 センター事業	学費助成 事業	学費助成 事業	労働安全衛生 調査事業	その他 事業	法人共通	合 計
経費費用	3,997,527,114	75,237,179	292,802,740,622	5,140,065,006	1,002,578,501	8,480,016,779	7,497,197,384	88,554,303	1,906,623,809	63,634,608	1,707,246,844	322,777,620,364
医療研究事業費	3,274,385,430	28,815,380	292,667,894,624	4,866,748,157	988,393,590	8,479,012,923	0	0	1,879,016,018	43,295,173	0	312,215,567,955
未払金立替私費費用	0	0	0	0	0	0	7,406,623,856	0	0	0	0	7,406,623,856
受託経費	33,545,309	0	49,407,196	18,126,171	0	0	0	0	0	0	0	101,078,676
一般管理費	686,587,481	46,421,799	0	265,190,678	16,147,911	0	90,573,528	88,554,303	27,607,851	20,338,635	1,707,246,844	2,963,793,383
財務費用	2,942,740	0	69,200,255	0	0	969,580	0	0	0	1,127,902	0	74,240,577
雑損	66,154	0	16,238,547	0	31,000	34,176	0	0	0	0	0	16,369,877
経常収益	4,021,460,850	65,028,707	289,024,330,725	5,149,359,639	1,013,419,203	8,359,751,151	7,503,051,856	87,900,553	1,892,112,810	60,177,690	1,875,355,620	319,057,132,606
医療事業収入	0	0	285,020,850,662	0	48,805,582	7,486,993,064	0	0	0	0	0	292,556,649,308
運営費交付金収益	3,650,829,092	58,388,382	0	1,667,122,011	963,027,648	817,328,000	96,378,000	58,369,000	872,461,244	53,706,000	1,858,235,274	10,107,313,551
施設費収益	80,176,705	0	0	0	0	2,502,499	0	0	427,848,977	0	0	510,528,181
補助金収益	170,359,661	0	979,299,450	3,463,234,502	0	1,102,000	7,406,623,856	0	0	504,151	0	12,021,123,620
附置措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,758,360
寄付金収益	5,375,236	0	52,676,306	0	0	7,424,978	0	575,423	0	0	0	76,051,943
物品受贈額	3,718,616	6,640,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,358,941
受託収入	78,789,880	0	50,324,873	18,867,089	0	0	0	0	0	0	0	147,981,842
政府受託収入	25,752,453	0	50,324,873	18,867,089	0	0	0	0	0	0	0	95,944,415
受託収入	52,037,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,037,427
財務収益	190	0	22,907,656	607	179	5,420	0	0	1,441	5,126,042	16,349	23,513,280
雑益	31,211,470	0	2,888,271,748	135,430	1,585,794	44,395,190	50,000	8,966,130	591,801,148	830,400	17,103,937	3,590,853,480
経常利益又は経常損失(△)	23,933,736	△ 10,208,472	△ 3,778,409,897	9,294,633	10,840,702	△ 120,265,028	5,854,472	△ 653,750	△ 14,511,059	△ 3,456,818	168,108,776	△ 3,710,487,758
臨時損失	4,263,646	2	2,633,607,342	253,462	1,164,820	-1,508,344	1,260,000	0	1,142,843	0	0	2,643,200,959
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	19,670,090	△ 10,208,474	△ 6,412,017,239	9,041,171	9,675,882	△ 121,774,472	4,594,472	△ 653,750	△ 15,653,902	△ 1,014,453	168,108,776	△ 6,353,688,717
前期中間利益又は前期中間損失(△)	9,019,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,019,352
当期純利益又は当期純損失(△)	28,689,442	△ 10,208,474	△ 6,412,017,239	9,041,171	9,675,882	△ 121,774,472	4,594,472	△ 653,750	△ 15,653,902	△ 1,014,453	168,108,776	△ 6,344,669,365

	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務研究 事業	産業関係調査 支援センター事業	地域経済再生 支援センター事業	専門施設 センター事業	市民資金 立替事業	青少年の 運営事業	環境専門 学校事業	労働安全衛生 調査事業	その他 事業	法人共済	合 計
業務費用													
推進計算上の費用	4,001,790,760	75,237,181	295,436,347,964	5,140,318,468	1,003,743,321	8,481,525,623	7,498,457,384	68,554,303	1,907,766,712	36,198,255	63,634,508	1,707,246,844	325,420,821,323
(控除) 自己記入等	△ 116,376,776	0	△ 288,045,031,275	△ 19,003,126	△ 50,391,555	△ 7,538,818,652	△ 50,000	△ 9,531,583	△ 591,802,589	△ 5,956,442	△ 5,987,539	△ 17,120,346	△ 296,400,049,853
業務費用合計	3,885,413,984	75,237,181	7,391,316,689	5,121,315,342	953,351,766	942,706,971	7,498,407,384	59,022,750	1,315,964,123	30,241,813	57,686,969	1,690,126,498	29,020,771,470
推進外減価償却相当額	358,021,141	178,018	0	719,736	11,395,036	531,581,076	0	45,903,854	296,269,375	0	233,185	65,946,059	1,310,247,480
推進外減損損失相当額	0	0	220,067,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,067,497
推進外繰上費用相当額	193,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,211
推進外繰上減価償却相当額	21,220,019	0	1,417,500	633,931	1,850,566	5,840,468	0	0	101,132,277	0	△ 26,452,594	0	105,642,157
引当外費与見積額	1,130,401	1,887,338	0	△ 885,394	2,741,205	9,206,582	△ 1,359,322	17,730	2,054,150	17,730	17,730	△ 211,475	14,576,726
引当外退職給付増加見積額	△ 111,240,603	△ 8,800,259	628,100	9,901,523	△ 35,774,440	7,889,905	6,612,483	1,322,496	62,319,035	1,322,497	△ 56,786,787	102,360,178	△ 20,195,872
繰上費用	4,325,764	166	164,286,541	1,541	8,709	35,701,985	0	507,321	4,843,333	0	11,482,278	652,725	221,780,363
国又は地方公共団体財産の 減価又は繰上された使用料 による受償取引の繰上費用	0	0	81,985,406	0	0	31,508,108	0	0	1,197,323	0	11,370,782	0	126,062,619
政府出資又は地方公共団体 出資等の繰上費用	4,325,764	166	82,270,135	1,541	8,709	4,193,877	0	507,321	3,646,010	0	111,496	652,725	95,717,744
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,757,823	0	△ 4,757,823
行政サービス表層コスト	4,159,063,917	68,502,494	7,777,686,327	5,131,686,679	953,622,843	1,532,926,977	7,603,620,545	106,774,151	1,782,582,293	31,582,040	△ 18,597,042	1,858,873,985	30,868,325,209

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- ＜研究・試験及び成果の普及事業＞
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオアッセイセンターの運営業務
- ＜労働災害調査事業＞
災害調査業務
- ＜労災病院事業＞
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- ＜産業保健総合支援センター事業＞
産業保健総合支援センターの運営業務
- ＜治療就労両立支援センター事業＞
過重労働による健康被害防止対策、メンタルヘルズ不具合予防対策、婦労女性の健康増進対策のための啓発及び相談等業務
- ＜専門医療センター事業＞
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- ＜未払現金立替私事業＞
未払現金に係る立替私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
- ＜納骨堂の運営事業＞
納骨堂の運営業務
- ＜看護専門学校事業＞
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- ＜労働安全衛生融資回収事業＞
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- ＜その他事業＞
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,707,248,844円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,279,933,509円）、建物（1,370,782,506円）です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
基盤研究(A)	75,000	(250,000)	2	科学研究費補助金
基盤研究(B)	930,000	(3,100,000)	4	科学研究費補助金
基盤研究(B)(一般)	2,280,000	(7,600,000)	2	科学研究費補助金
公衆衛生学的アプローチによる研究領域	600,000	(3,000,000)	1	革新的自殺研究推進プログラム
基盤研究(C)	2,181,495	(7,271,648)	9	学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)(一般)	1,680,000	(5,600,000)	5	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	1,861,167	(6,241,961)	8	学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	420,000	(1,400,000)	3	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	969,000	(3,231,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	0	(300,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0	(1,400,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	4,740,000	(19,580,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0	(240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
労災疾病臨床研究事業費	11,760,000	(83,987,000)	12	労災疾病臨床研究事業費補助金
合 計	27,496,662	(143,201,609)	59	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

17. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康安全機構健康保険組合

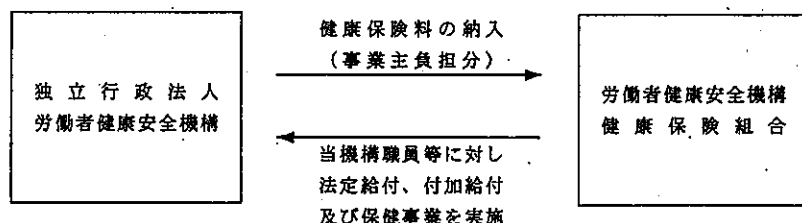
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	永山 寛 幸 庄子 隆 之 (監事室長) 大友 万 (職員部長) 西川 克美 (総務部次長) 城 裕 之 (横浜労災病院副院長) 永江 京 二 (関西労災病院事務局長) 佐藤 求 ※ (浜松労災病院事務局長) 山崎 政 義 ※ (北海道せき横センター) 高橋 健 ※ (東北労災病院) 木下 教 広 ※ (中部労災病院) 磯中 陽 一 ※ (山口労災病院) 天野 暢 ※ (青森労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構健康保険組合	5,001,711,089	106,226,648	4,895,484,441	10,343,233,956	11,170,648,948	△ 827,414,992

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構健康保険組合	-	4,583,165,047

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構健康保険組合	-	-	未払金	309,386,739

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構健康保険組合	9,849,038,315	0	0%

② 労働者健康安全機構企業年金基金

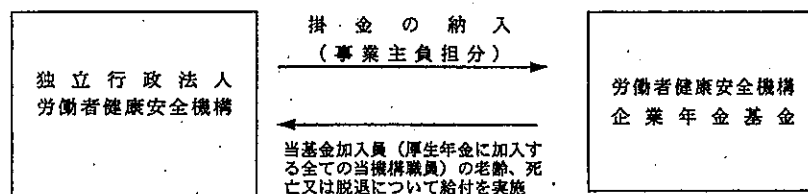
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金保険法に基づき、事業主が従業員と給付の内容を約し、加入者の高齢期、死亡または脱退について給付を行い、加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。	当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となる。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っている。	下 矢 雅 美 藤 井 敏 行 (経 理 部 長) 前 田 芳 延 (理 事) 大 友 万 (職 員 部 長) 石 丸 正 寛 (関東労災病院副院長) 大 野 靖 昭 ※ (北海道中央労災病院) 吉 田 佐 織 ※ (青 森 労 災 病 院) 園 家 哲 也 ※ (富 山 労 災 病 院) 猪 田 洋 ※ (中 国 労 災 病 院) 堀 家 優 子 ※ (香 川 労 災 病 院) 松 田 俊 之 (釧 路 労 災 病 院) 西・川 智 久 ※ (中 部 労 災 病 院)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	-	-	-	-

(注) 労働者健康安全機構企業年金基金の平成29事業年度決算の完了が平成30年7月以降であること及び労働者健康安全機構企業年金基金の設立が平成29年4月であり平成28事業年度以前の決算値がないことから、記載すべき事項はありません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-

(注) 労働者健康安全機構企業年金基金の平成29事業年度決算の完了が平成30年7月以降であること及び労働者健康安全機構企業年金基金の設立が平成29年4月であり平成28事業年度以前の決算値がないことから、記載すべき事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	-	-

(注) 労働者健康安全機構企業年金基金の平成29事業年度決算の完了が平成30年7月以降であること及び労働者健康安全機構企業年金基金の設立が平成29年4月であり平成28事業年度以前の決算値がないことから、記載すべき事項はありません。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	-

(注) 労働者健康安全機構企業年金基金の平成29事業年度決算の完了が平成30年7月以降であること及び労働者健康安全機構企業年金基金の設立が平成29年4月であり平成28事業年度以前の決算値がないことから、記載すべき事項はありません。

18. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は機構の設置目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）を達成するために以下の業務（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。

なお、運営費交付金等の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○機構の目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 療養施設（労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第一号に規定する療養に関する施設をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 二 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと（次号に掲げるものを除く。）。
- 四 化学物質で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の調査を行うこと。
- 五 前二号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 六 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第三章に規

定する事業（同法第八条に規定する業務を除く。）を実施すること。

七 被災労働者（労働者災害補償保険法第二十九条第一項第一号に規定する被災労働者をいう。）に係る納骨堂の設置及び運営を行うこと。

八 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項に規定する業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項の規定による調査及び同条第二項の規定による立入検査を行う。

3 機構は、前二項に規定する業務のほか、これらの項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○社会復帰促進等事業勘定（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）

の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

19. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	83,102,126,463	0	0	83,102,126,463
医業未収金	46,674,736,888	0	0	46,674,736,888
医業未収金貸倒引当金	△ 114,200,636	0	0	△ 114,200,636
有価証券	6,199,941,442	0	0	6,199,941,442
たな卸資産	896,080,789	0	0	896,080,789
前払費用	48,574,446	0	0	48,574,446
未収収益	4,179,337	0	0	4,179,337
未収金	1,025,895,731	0	0	1,025,895,731
貸付金				
融資資金短期貸付金	16,288,000	0	0	16,288,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 3,466,943	0	0	△ 3,466,943
援護資金短期貸付金	1,194,399	0	0	1,194,399
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 1,121,937	0	0	△ 1,121,937
その他の流動資産	145,240,378	0	0	145,240,378
流動資産合計	137,995,468,357	0	0	137,995,468,357
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	282,843,702,327	3,991,243	0	282,847,693,570
減価償却累計額	△ 123,928,679,993	△ 911,780	0	△ 123,929,591,773
減損損失累計額	△ 3,470,040,614	0	0	△ 3,470,040,614
構築物	9,202,420,568	503,923	0	9,202,924,491
減価償却累計額	△ 4,580,905,328	△ 304,966	0	△ 4,581,210,294
減損損失累計額	△ 39,692,431	0	0	△ 39,692,431
車両	295,088,277	121,800	0	295,210,077
減価償却累計額	△ 237,959,312	△ 109,620	0	△ 238,068,932
器具・備品	128,493,141,997	26,743,879	0	128,519,885,876
減価償却累計額	△ 89,242,795,914	△ 22,328,785	0	△ 89,265,124,699
減損損失累計額	△ 69,048,102	0	0	△ 69,048,102
立木竹	425,719,234	0	0	425,719,234
減価償却累計額	△ 290,859,716	0	0	△ 290,859,716
減損損失累計額	△ 671,992	0	0	△ 671,992
土地	75,169,403,014	0	0	75,169,403,014
減損損失累計額	△ 529,245,928	0	0	△ 529,245,928
建設仮勘定	1,976,020,587	0	0	1,976,020,587
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131
減価償却累計額	△ 42,111,152	0	0	△ 42,111,152
有形固定資産合計	276,101,845,653	7,705,694	0	276,109,551,347
2 無形固定資産				
ソフトウェア	56,231,857	236,410	0	56,468,267
電話加入権	19,927,500	19,500	0	19,947,000
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000
無形固定資産合計	76,579,357	255,910	0	76,835,267
3 投資その他の資産				
投資有価証券	31,200,305,610	0	0	31,200,305,610
融資資金長期貸付金	41,107,000	0	0	41,107,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 20,116,870	0	0	△ 20,116,870
援護資金長期貸付金	3,269,534	0	0	3,269,534
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 3,269,534	0	0	△ 3,269,534
破産更生債権等	639,898,244	0	0	639,898,244
破産更生債権等貸倒引当金	△ 592,536,684	0	0	△ 592,536,684
未払貸金代位弁済求償権	21,001,515,334	0	0	21,001,515,334
求償権償却引当金	△ 18,703,940,090	0	0	△ 18,703,940,090
長期前払費用	126,276,923	0	0	126,276,923
未収財源措置予定額	183,129,104	0	0	183,129,104
その他の資産	221,330,890	0	0	221,330,890
投資その他の資産合計	34,096,969,461	0	0	34,096,969,461
固定資産合計	310,275,394,471	7,961,604	0	310,283,356,075
資産合計	448,270,862,828	7,961,604	0	448,278,824,432

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,059,561,321	0	0	1,059,561,321
預り補助金等	901,291,785	0	0	901,291,785
預り寄付金	39,496,400	0	0	39,496,400
1年以内返済長期借入金	231,614,000	0	0	231,614,000
買掛金	13,417,896,597	0	0	13,417,896,597
未払金	21,798,898,017	0	0	21,798,898,017
未払費用	1,199,960,564	0	0	1,199,960,564
短期リース債務	4,581,443,988	0	0	4,581,443,988
前受金	3,314,666	0	0	3,314,666
預り金	1,728,253,801	0	0	1,728,253,801
前受収益	1,633,620	0	0	1,633,620
引当金				
賞与引当金	6,578,676,242	0	0	6,578,676,242
その他の流動負債	1,385,742,266	0	0	1,385,742,266
流動負債合計	52,927,783,267	0	0	52,927,783,267
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	906,467,821	6,205,044	0	912,672,865
資産見返補助金等	4,005,182,018	0	0	4,005,182,018
資産見返寄付金	143,482,131	0	0	143,482,131
資産見返物品受贈額	1,917,045	1,475,687	0	3,392,732
建設仮勘定見返施設費	933,428,143	0	0	933,428,143
長期前受収益	31,500	0	0	31,500
リース債務	10,446,964,265	0	0	10,446,964,265
引当金				
退職給付引当金	119,884,858,183	0	0	119,884,858,183
資産除去債務	14,515,723	0	0	14,515,723
固定負債合計	136,336,846,829	7,680,731	0	136,344,527,560
負債合計	189,264,630,096	7,680,731	0	189,272,310,827
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	154,159,225,380	636,909	0	154,159,862,289
資本金合計	154,159,225,380	636,909	0	154,159,862,289
II 資本剰余金				
資本剰余金	65,804,110,804	0	0	65,804,110,804
損益外減価償却累計額 (-)	△ 7,445,214,760	△ 356,036	0	△ 7,445,570,796
損益外減損損失累計額 (-)	△ 813,106,297	0	0	△ 813,106,297
損益外利息費用累計額 (-)	△ 383,850	0	0	△ 383,850
資本剰余金合計	57,545,405,897	△ 356,036	0	57,545,049,861
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	8,942,652	0	0	8,942,652
積立金	53,637,328,168	0	0	53,637,328,168
当期末処理損失	△ 6,344,669,365	0	0	△ 6,344,669,365
(うち当期総損失)	(△ 6,344,669,365)	0	0	(△ 6,344,669,365)
利益剰余金合計	47,301,601,455	0	0	47,301,601,455
純資産合計	259,006,232,732	280,873	0	259,006,513,605
負債・純資産合計	448,270,862,828	7,961,604	0	448,278,824,432

②損益計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用				
医療研究事業費	312,203,589,174	11,978,821	0	312,215,567,995
給与及び賞与	106,871,595,981	0	0	106,871,595,981
法定福利費	16,154,537,945	0	0	16,154,537,945
賞与引当金繰入	6,578,676,242	0	0	6,578,676,242
退職給付費用	9,717,903,676	0	0	9,717,903,676
経費	74,544,290,245	0	0	74,544,290,245
医療未収金貸倒引当金繰入	121,265,621	0	0	121,265,621
材料費	80,220,147,750	0	0	80,220,147,750
減価償却費	17,995,171,714	11,978,821	0	18,007,150,535
未払資金立替払業務費用	7,406,623,856	0	0	7,406,623,856
受託経費	101,078,676	0	0	101,078,676
一般管理費	2,963,739,383	0	0	2,963,739,383
給与及び賞与	1,036,374,400	0	0	1,036,374,400
法定福利費	156,738,659	0	0	156,738,659
退職給付費用	107,987,120	0	0	107,987,120
経費	1,589,487,881	0	0	1,589,487,881
貸付金貸倒引当金繰入	17,758,360	0	0	17,758,360
減価償却費	55,392,963	0	0	55,392,963
財務費用	74,240,577	0	0	74,240,577
支払利息	74,240,577	0	0	74,240,577
雑損	16,369,877	0	0	16,369,877
経常費用合計	322,765,641,543	11,978,821	0	322,777,620,364
経常収益				
医療事業収入	292,556,649,308	0	0	292,556,649,308
運営費交付金収益	10,101,975,153	5,338,498	0	10,107,313,651
運営費交付金収益	9,611,808,908	0	0	9,611,808,908
資産見返運営費交付金戻入	490,166,245	5,338,498	0	495,504,743
施設費収益	510,528,181	0	0	510,528,181
補助金等収益	12,021,123,620	0	0	12,021,123,620
補助金等収益	4,434,249,696	0	0	4,434,249,696
資産見返補助金等戻入	7,586,873,924	0	0	7,586,873,924
財源措置予定額収益	17,758,360	0	0	17,758,360
寄付金収益	76,051,943	0	0	76,051,943
寄付金収益	26,848,633	0	0	26,848,633
資産見返寄付金戻入	49,203,310	0	0	49,203,310
物品受贈額	3,718,616	6,640,325	0	10,358,941
資産見返物品受贈額戻入	3,718,616	6,640,325	0	10,358,941
受託収入	147,981,842	0	0	147,981,842
政府受託収入	95,944,415	0	0	95,944,415
その他受託収入	52,037,427	0	0	52,037,427
財務収益	28,513,280	0	0	28,513,280
受取利息	10,269,467	0	0	10,269,467
有価証券利息	12,662,451	0	0	12,662,451
融資資金貸付金利息	5,126,042	0	0	5,126,042
援護資金貸付金利息	455,320	0	0	455,320
雑益	3,590,853,480	0	0	3,590,853,480
経常収益合計	319,055,153,783	11,978,823	0	319,067,132,606
経常利益	△ 3,710,487,760	2	0	△ 3,710,487,758
臨時損失	2,643,200,957	2	0	2,643,200,959
固定資産除却損	832,310,459	2	0	832,310,461
減損損失	1,810,890,498	0	0	1,810,890,498
臨時利益	0	0	0	0
当期純損失	△ 6,353,688,717	0	0	△ 6,353,688,717
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,019,352	0	0	9,019,352
当期総損失	△ 6,344,669,365	0	0	△ 6,344,669,365

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

勘 定 科 目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 79,926,558,653	0	0	△ 79,926,558,653
人件費支出	△ 141,990,972,517	0	0	△ 141,990,972,517
未払資金立替払業務による支出	△ 8,664,446,461	0	0	△ 8,664,446,461
受託業務支出	△ 132,268,682	0	0	△ 132,268,682
その他の業務支出	△ 76,931,030,728	0	0	△ 76,931,030,728
運営費交付金収入	9,726,443,000	0	0	9,726,443,000
業務収入	294,164,848,259	0	0	294,164,848,259
受託収入	145,041,200	0	0	145,041,200
その他の業務収入	5,360,588,548	0	0	5,360,588,548
補助金等収入	12,083,047,405	0	0	12,083,047,405
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,673,485,750	0	0	△ 2,673,485,750
寄付金収入	32,520,514	0	0	32,520,514
小計	11,193,726,135	0	0	11,193,726,135
利息及び配当金の受取額	31,221,446	0	0	31,221,446
利息の支払額	△ 74,240,577	0	0	△ 74,240,577
国庫納付金の支払額	△ 7,387,505	0	0	△ 7,387,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,143,319,499	0	0	11,143,319,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	4,453,833,905	0	0	4,453,833,905
有形固定資産の取得による支出	△ 9,670,052,913	0	0	△ 9,670,052,913
有形固定資産の売却による収入	6,870,456	0	0	6,870,456
無形固定資産の取得による支出	△ 18,278,823	0	0	△ 18,278,823
その他の資産の取得による支出	△ 1,565,800	0	0	△ 1,565,800
その他の資産の返還による収入	8,773,078	0	0	8,773,078
有価証券の取得による支出	△ 8,500,000,000	0	0	△ 8,500,000,000
有価証券の償還による収入	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000,000,000	0	0	△ 30,000,000,000
施設整備費補助金収入	2,857,610,211	0	0	2,857,610,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,362,809,886	0	0	△ 30,362,809,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	231,772,000	0	0	231,772,000
短期借入金の返済による支出	△ 703,907,000	0	0	△ 703,907,000
長期借入れによる収入	231,614,000	0	0	231,614,000
リース債務の返済による支出	△ 5,104,446,372	0	0	△ 5,104,446,372
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,040,000	0	0	△ 1,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,346,007,372	0	0	△ 5,346,007,372
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 24,565,497,759	0	0	△ 24,565,497,759
V 資金期首残高	75,974,488,449	0	0	75,974,488,449
VI 資金期末残高	51,408,990,690	0	0	51,408,990,690

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

勘 定 科 目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	325,408,842,500	11,978,823	0	325,420,821,323
医療研究事業費	312,203,589,174	11,978,821	0	312,215,567,995
未払貸金立替払業務費用	7,406,623,856	0	0	7,406,623,856
受託経費	101,078,676	0	0	101,078,676
一般管理費	2,963,739,383	0	0	2,963,739,383
財務費用	74,240,577	0	0	74,240,577
雑損	16,369,877	0	0	16,369,877
臨時損失	2,643,200,957	2	0	2,643,200,959
(2) (控除) 自己収入等	△ 296,400,049,853	0	0	△ 296,400,049,853
医療事業収入	△ 292,556,649,308	0	0	△ 292,556,649,308
寄付金収益	△ 76,051,943	0	0	△ 76,051,943
受託収入	△ 147,981,842	0	0	△ 147,981,842
財務収益	△ 28,513,280	0	0	△ 28,513,280
雑益	△ 3,590,853,480	0	0	△ 3,590,853,480
臨時利益	0	0	0	0
業務費用合計	29,008,792,647	11,978,823	0	29,020,771,470
II 損益外減価償却相当額	1,310,069,462	178,018	0	1,310,247,480
III 損益外減損損失相当額	220,067,497	0	0	220,067,497
IV 損益外利息費用相当額	193,211	0	0	193,211
V 損益外除売却差額相当額	105,642,157	0	0	105,642,157
VI 引当外賞与見積額	14,576,726	0	0	14,576,726
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 20,195,872	0	0	△ 20,195,872
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	126,062,619	0	0	126,062,619
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	95,717,578	166	0	95,717,744
機会費用合計	221,780,197	166	0	221,780,363
VII (控除) 国庫納付額	△ 4,757,823	0	0	△ 4,757,823
VIII 行政サービス実施コスト	30,856,168,202	12,157,007	0	30,868,325,209

平成29事業年度

財 務 諸 表

(社会復帰促進等事業勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※3、※11	83,102,126,463
医業未収金	46,674,736,888	
医業未収金貸倒引当金	△ 114,200,636 ※3	46,560,536,252
有価証券	※3	6,199,941,442
たな卸資産		896,080,789
前払費用		48,574,446
未収収益		4,179,337
未収金	※3	1,025,895,731
貸付金		
融資資金短期貸付金	16,288,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 3,466,943 ※3	12,821,057
援護資金短期貸付金	1,194,399	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 1,121,937 ※3	72,462
その他の流動資産		145,240,378
流動資産合計		137,995,468,357
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	282,843,702,327	
減価償却累計額	△ 123,928,679,993	
減損損失累計額	△ 3,470,040,614	155,444,981,720
構築物	9,202,420,568	
減価償却累計額	△ 4,580,905,328	
減損損失累計額	△ 39,692,431	4,581,822,809
車両	295,088,277	
減価償却累計額	△ 237,959,312	57,128,965
器具・備品	128,493,141,997	
減価償却累計額	△ 89,242,795,914	
減損損失累計額	△ 69,048,102	39,181,297,981
立木竹	425,719,234	
減価償却累計額	△ 290,859,716	
減損損失累計額	△ 671,992	134,187,526
土地	75,169,403,014	
減損損失累計額	△ 529,245,928	74,640,157,086
建設仮勘定		1,976,020,587
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 42,111,152	86,248,979
有形固定資産合計		276,101,845,653
2 無形固定資産		
ソフトウェア		56,231,857
電話加入権		19,927,500
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		76,579,357
3 投資その他の資産		
投資有価証券	※3	31,200,305,610
融資資金長期貸付金	41,107,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 20,116,870 ※3	20,990,130
援護資金長期貸付金	3,269,534	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 3,269,534 ※3	0
破産更生債権等	639,898,244	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 592,536,684 ※3	47,361,560
未払貸金代位弁済求償権	21,001,515,334	
求償権償却引当金	△ 18,703,940,090 ※3	2,297,575,244
長期前払費用		126,276,923
未収財産措置予定額		183,129,104
その他の資産		221,330,890
投資その他の資産合計		34,096,969,461
固定資産合計		310,275,894,471
資産合計		448,270,862,828

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

貸 借 対 照 表 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成30年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務		1,059,561,321
預り補助金等		901,291,785
預り寄付金		39,496,400
1年以内返済長期借入金	※3	231,614,000
買掛金	※3	13,417,896,597
未払金	※3	21,798,898,017
未払費用		1,199,960,564
短期リース債務		4,581,443,988
前受金		3,314,666
預り金		1,728,253,801
前受収益		1,633,620
引当金		
賞与引当金		6,578,676,242
その他の流動負債		1,385,742,266
流動負債合計		52,927,783,267
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	906,467,821	
資産見返補助金等	4,005,182,018	
資産見返寄付金	143,482,131	
資産見返物品受贈額	1,917,045	
建設仮勘定見返施設費	933,428,143	5,990,477,158
長期前受収益		31,500
リース債務		10,446,964,265
引当金		
退職給付引当金	※17	119,884,858,183
資産除去債務		14,515,723
固定負債合計		136,336,846,829
負債合計		189,264,630,096
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		154,159,225,380
資本金合計		154,159,225,380
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		65,804,110,804
損益外減価償却累計額 (一)	△	7,445,214,760
損益外減損損失累計額 (一)	※19 △	813,106,297
損益外利息費用累計額 (一)	△	383,850
資本剰余金合計		57,546,405,897
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		8,942,652
積立金		53,837,328,168
当期末処理損失		△ 6,344,669,365
(うち当期総損失)	(	△ 6,344,669,365)
利益剰余金合計		47,301,601,455
純資産合計		259,006,232,732
負債・純資産合計		448,270,862,828

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損 益 計 算 書 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
給与及び賞与	106,871,595,981		
法定福利費	16,154,537,945		
賞与引当金繰入	6,578,676,242		
退職給付費用	※17 9,717,903,676		
経費	※5 74,544,290,245		
医療未収金貸倒引当金繰入	121,265,621		
材料費	※6 80,220,147,750		
減価償却費	17,995,171,714		
未払貸金立替払業務費用		※7 312,203,589,174	
受託経費		7,406,623,856	
		101,078,676	
一般管理費			
給与及び賞与	1,036,374,400		
法定福利費	156,738,659		
退職給付費用	※17 107,987,120		
経費	※8 1,589,487,881		
貸付金貸倒引当金繰入	17,758,360		
減価償却費	55,392,963		
		2,963,739,383	
財務費用			
支払利息	74,240,577		
		74,240,577	
雑損			16,369,877
経常費用合計			322,765,641,543
経常収益			
医療事業収入		※9 292,556,649,308	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	9,611,808,908		
資産見返運営費交付金戻入	490,166,245		
		10,101,975,153	
施設費収益			510,528,181
補助金等収益			
補助金等収益	4,434,249,696		
資産見返補助金等戻入	7,586,873,924		
		12,021,123,620	
財源措置予定額収益			17,758,360
寄付金収益			
寄付金収益	26,848,633		
資産見返寄付金戻入	49,203,310		
		76,051,943	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	3,718,616		
		3,718,616	
受託収入			
政府受託収入	95,944,415		
その他受託収入	52,037,427		
		147,981,842	
財務収益			
受取利息	10,269,467		
有価証券利息	12,662,451		
融資資金貸付金利息	5,126,042		
援護資金貸付金利息	455,320		
		28,513,280	
雑益		※10 3,590,853,480	
経常収益合計			319,055,153,783
経常損失			△ 3,710,487,760
臨時損失			
固定資産除却損		832,310,459	
減損損失	※19 1,810,890,498		
		2,643,200,957	
臨時利益			0
当期純損失			△ 6,353,688,717
前中期末目標期間繰越積立金取崩額			9,019,352
当期総損失			△ 6,344,669,365

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類（社会復帰促進等事業勘定）（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		
当期総損失	6,344,669,365	<u>6,344,669,365</u>
II 損失処理額		
積立金取崩額	6,344,669,365	<u>6,344,669,365</u>
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	79,926,558,653
人件費支出	△	141,990,972,517
未払賃金立替払業務による支出	△	8,664,446,461
受託業務支出	△	132,268,682
その他の業務支出	△	76,931,030,728
運営費交付金収入		9,726,443,000
業務収入		294,164,848,259
受託収入		145,041,200
その他の業務収入		5,360,588,548
補助金等収入		12,083,047,405
補助金等の精算による返還金の支出	△	2,673,485,750
寄付金収入		32,520,514
小計		11,193,726,135
利息及び配当金の受取額		31,221,446
利息の支払額	△	74,240,577
国庫納付金の支払額	△	7,387,505
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,143,319,499

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額		4,453,833,905
有形固定資産の取得による支出	△	9,670,052,913
有形固定資産の売却による収入		6,870,456
無形固定資産の取得による支出	△	18,278,823
その他の資産の取得による支出	△	1,565,800
その他の資産の返還による収入		8,773,078
有価証券の取得による支出	△	8,500,000,000
有価証券の償還による収入		10,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	30,000,000,000
施設整備費補助金収入		2,857,610,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30,362,809,886

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入		231,772,000
短期借入金の返済による支出	△	703,907,000
長期借入れによる収入		231,614,000
リース債務の返済による支出	△	5,104,446,372
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	1,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,346,007,372

IV 資金増加額 (又は減少額) △ 24,565,497,759

V 資金期首残高 75,974,488,449

VI 資金期末残高 ※11 51,408,990,690

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書（社会復帰促進等事業勘定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

医療研究事業費	312,203,589,174	
未払貸金立替払業務費用	7,406,623,856	
受託経費	101,078,676	
一般管理費	2,963,739,383	
財務費用	74,240,577	
雑損	16,369,877	
臨時損失	<u>2,643,200,957</u>	<u>325,408,842,500</u>

(2) (控除) 自己収入等

医療事業収入	△ 292,556,649,308	
寄付金収益	△ 76,051,943	
受託収入	△ 147,981,842	
財務収益	△ 28,513,280	
雑益	△ 3,590,853,480	
臨時利益	<u>△ 0</u>	<u>△ 296,400,049,853</u>

業務費用合計

29,008,792,647

II 損益外減価償却相当額

1,310,069,462

III 損益外減損損失相当額

※19

220,067,497

IV 損益外利息費用相当額

193,211

V 損益外除売却差額相当額

105,642,157

VI 引当外賞与見積額

※13

14,576,726

VII 引当外退職給付増加見積額

※14、※15

△ 20,195,872

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

126,062,619

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

95,717,578

221,780,197

IX (控除) 国庫納付額

△

4,757,823

X 行政サービス実施コスト

30,856,168,202

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、企業年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

613, 127, 954 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

7, 107, 369, 536 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、長期借入金については、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83, 102, 126, 463	83, 102, 126, 463	—
(2) 医業未収金	46, 560, 536, 252	46, 560, 536, 252	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	37, 400, 247, 052	37, 442, 305, 700	42, 058, 648
(譲渡性預金)	1, 400, 247, 052	1, 442, 305, 700	42, 058, 648
	36, 000, 000, 000	36, 000, 000, 000	—
(4) 未収金	1, 025, 895, 731	1, 025, 895, 731	—
(5) 融資資金貸付金	33, 811, 187	33, 811, 187	—
(6) 援護資金貸付金	72, 462	72, 462	—
(7) 破産更生債権等	47, 361, 560	47, 361, 560	—
(8) 未払貸金代位弁済求償権	2, 297, 575, 244	2, 297, 575, 244	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(231, 614, 000)	(231, 614, 000)	(—)
(10) 買掛金	(13, 417, 896, 597)	(13, 417, 896, 597)	(—)
(11) 未払金	(21, 798, 898, 017)	(21, 798, 898, 017)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 援護資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払貸金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,322,512 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	193,211 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	14,515,723 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※ 5. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	22,434,315,133 円
光熱水費	4,771,127,211 円
消耗備品費	2,173,131,824 円
修繕費	2,185,018,083 円
賃借料	4,846,114,260 円
雑役務費	10,583,649,947 円
業務委託費	19,885,031,341 円
その他	7,665,902,446 円
計	74,544,290,245 円

※ 6. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	42,367,041,571 円
診療材料費	26,665,988,545 円
医療消耗備品費	10,399,315,865 円
その他	787,801,769 円
計	80,220,147,750 円

※ 7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	7,406,623,856 円
------------	-----------------

※ 8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	559,684,281 円
賃借料	71,530,409 円
雑役務費	487,091,856 円
業務委託費	204,575,165 円
その他	266,606,170 円
計	1,589,487,881 円

※ 9. 医療事業収入の内訳

入院収入	202,432,351,357 円
外来収入	82,264,470,408 円
その他	7,859,827,543 円
計	292,556,649,308 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	775,470,579 円
宿舍等賃貸料収入	682,042,880 円
看護学生授業料等収入	520,807,115 円
その他	1,612,532,906 円
計	3,590,853,480 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	83,102,126,463 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 31,693,135,773 円
資金期末残高	51,408,990,690 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,848,289,344 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	613,127,954 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	598,551,228 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	14,576,726 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	8,677,137,764 円
②前事業年度末の退職給付見積額	7,858,321,905 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	839,011,731 円
(差引) 引当外退職給付増加見積額 (①－②－③)	△ 20,195,872 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	79 名
期間中における純増加額	82,462,807 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(企業年金基金制度)及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	252,578,893,455 円
勤務費用	9,643,209,420 円
利息費用	919,949,699 円
数理計算上の差異の当期発生額	△6,477,520,159 円
退職給付の支払額	<u>△ 10,625,471,553 円</u>
期末における退職給付債務	<u>246,039,060,862 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	111,509,270,547 円
期待運用収益	768,341,765 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,716,619,401 円
事業主からの拠出額	2,488,652,989 円
退職給付の支払額	<u>△ 1,256,890,153 円</u>
期末における年金資産	<u>106,792,755,747 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	246,039,060,862 円
年金資産	<u>△ 106,792,755,747 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	139,246,305,115 円
未認識数理計算上の差異	△ 24,598,763,608 円
未認識過去勤務費用	<u>5,237,316,676 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>119,884,858,183 円</u>
退職給付引当金	<u>119,884,858,183 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>119,884,858,183 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	9,643,209,420 円
利息費用	919,949,699 円
期待運用収益	△ 768,341,765 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,751,274,375 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 5,713,436,375 円</u>
合 計	<u>8,832,655,354 円</u>

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	154,223,711 円
退職手当	839,011,731 円
合 計	993,235,442 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	61.1%
現金及び預金	9.7%
債権	15.2%
オルタナティブ	6.9%
株式	5.9%
その他	1.2%
合 計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク（HFRI指数）のリターンに連動することを目指すファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

2.9%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

⑤過去勤務費用の処理年数

企業年金基金制度 2年

注) 費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 旭労災病院新棟整備工事 | 6,132,305,440 円 |
| (2) 釧路労災看護専門学校整備工事 | 1,613,947,600 円 |

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 鹿島労災病院職員宿舎

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎

場 所 茨城県神栖市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 27,379,272円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	13,689,634円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(2) 大阪労災病院職員宿舎他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎 病院

場 所 大阪府堺市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 537,909,214円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	537,909,045円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎・病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(3) 燕労災病院 病院・職員宿舎等

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院、職員宿舎等

場 所 新潟県燕市

種類及び帳簿価額	土地	帳簿価額	263,604,997円
	建物	帳簿価額	1,190,244,996円
	器具備品	帳簿価額	69,048,112円
	その他資産	帳簿価額	294,000円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	219,804,997円
建 物	1,190,243,717円	—
器具備品	69,048,102円	—
その他資産	—	262,500円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

病院、宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

建物 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

器具備品 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

その他資産 正味売却価額の算定に当たっては、平成29年分財産評価基準に基づいております。

(4) 和歌山労災病院他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地等

場 所 和歌山県和歌山市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 493,200円

土地 帳簿価額 125,141,647円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	—
土 地	—	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(5) 旧労災リハビリテーション福岡作業所

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 労災リハビリテーション作業所跡

場 所 福岡県宗像市

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 234,151,551円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 中部労災病院他16件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎 病院

場 所 愛知県名古屋市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 1,007,075,763円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、病院においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

III 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 釧路労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護専門学校

場 所 北海道釧路市

イ 使用しなくなる日 平成30年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

釧路労災看護専門学校の増改築工事に伴い、既存建物等を使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 50,102,879円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成31年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 389,759,696円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 平成32年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成33年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 平成35年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. 〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕

(単位:円)

① 資産種類		建物等	土地	建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称		旧労災リハビリテーション宮城作業所		旧水上荘		—
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	55,026,963	794,853,112	103,705,922	70,009,458	—
	(2) 減価償却等	55,026,896	0	102,408,868	25,913,158	—
	(3) 帳簿価額	67	794,853,112	1,297,054	44,096,300	—
④ 不要財産となった理由		平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」をうけたこと。		平成11年12月に総務省において策定された「労働者災害補償保険事業に関する行政監察結果に基づく勧告」をうけたこと。		—
⑤ 国庫納付等の方法		現物納付による国庫納付(独立行政法人通則法第46条の2第1項)		譲渡収入による国庫納付(独立行政法人労働者健康安全機構法附則第7条第3項)		—
⑥ 譲渡収入の額				1,040,000		
⑦ 控除費用				0		
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	865,659,122		1,040,000		—
	納付年月日	平成29年11月15日		平成29年12月8日		—
	(2) 地方公共団体への払戻額					—
	納付年月日					—
	(3) その他民間等への払戻額					—
	納付年月日					—
⑨ 減資額		865,659,122		173,715,380		—
⑩ 備考		用途:被災労働者(外傷性せき髄損傷者及び阿下肢に重度の障害を受けた者)の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設 場所:宮城県宮城郡		用途:傷病の治癒した被災労働者の社会復帰前の休養施設 場所:群馬県利根郡		

21. 〔区分経理〕

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理(社会復帰促進等事業勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書（社会復帰促進等事業勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	備 考
有形固定資産 (償却資産除外)									
建物	255,795,876,300	3,500,403,332	604,966,029	258,692,313,603	118,425,574,708	3,204,667,813	1,721,391,598	137,062,077,132	
構築物	7,477,872,878	466,694,006	93,309,474	7,851,257,410	281,635,640	21,529,803	19,963,264	3,722,402,680	
車両	279,698,137	12,883,450	9,117,019	283,464,568	227,404,474	0	0	55,965,094	
器具・備品	124,621,866,195	9,751,388,207	8,355,888,685	126,017,365,717	87,833,791,058	69,048,102	69,048,102	38,134,946,577	
立木竹	397,811,195	1,178,280	0	398,989,475	268,109,431	0	0	130,208,062	
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	42,111,152	0	0	86,248,979	
計	388,702,484,836	13,732,538,325	9,043,261,187	393,391,761,974	210,904,395,760	3,295,917,710	1,810,890,498	179,191,448,514	
有形固定資産 (償却資産除外)									
建物	22,345,117,345	2,139,980,219	333,714,890	24,151,382,674	5,503,105,285	265,372,801	0	18,382,994,588	
構築物	1,300,798,512	91,074,624	40,709,978	1,351,163,158	473,580,401	18,162,628	0	859,420,129	
車両	13,514,709	0	1,876,000	11,638,709	10,474,838	0	0	1,163,871	
器具・備品	2,066,578,250	471,683,784	82,511,774	2,455,756,260	1,409,004,856	0	0	1,046,751,404	
立木竹	32,301,675	0	5,571,916	26,729,759	22,750,285	0	0	3,979,474	
計	25,758,310,491	2,702,744,627	464,384,558	27,996,670,560	7,418,915,665	283,535,429	0	20,294,219,466	
土地	76,034,265,584	0	864,882,570	75,169,403,014	-	529,245,928	219,804,997	74,640,157,086	
建設仮勘定	3,483,326,630	4,449,946,367	5,957,252,410	1,976,020,587	-	0	0	1,976,020,587	
計	79,517,592,214	4,449,946,367	6,822,114,980	77,145,423,601	-	529,245,928	219,804,997	76,616,177,673	
有形固定資産 (非償却資産)									
建物	278,141,993,645	5,640,389,601	938,680,919	282,843,702,327	123,928,579,993	3,470,040,614	1,721,391,598	155,444,981,720	
構築物	8,778,671,390	557,788,630	134,019,452	9,202,440,568	4,580,905,328	39,892,431	19,963,264	4,581,822,809	
車両	293,212,846	12,888,450	10,993,019	295,088,277	237,959,312	0	0	57,128,965	
器具・備品	126,688,444,445	10,223,077,991	8,418,380,439	128,493,141,997	89,242,795,914	69,048,102	69,048,102	39,181,297,981	
立木竹	430,112,870	1,178,280	5,571,916	435,719,234	230,853,716	871,992	487,544	134,187,526	
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	42,111,152	0	0	86,248,979	
土地	76,034,265,584	0	864,882,570	75,169,403,014	-	529,245,928	219,804,997	74,640,157,086	
建設仮勘定	3,483,326,630	4,449,946,367	5,957,252,410	1,976,020,587	-	0	0	1,976,020,587	
計	493,978,387,541	20,865,229,319	16,329,760,725	498,533,856,135	218,323,311,415	4,108,699,067	2,030,695,495	276,101,945,653	
有形固定資産合計									
有形固定資産 (償却資産除外)									
建物	107,948,578	20,823,087	32,056,603	96,715,062	40,483,205	0	0	56,231,857	
構築物	107,948,578	20,823,087	32,056,603	96,715,062	40,483,205	0	0	56,231,857	
計	215,897,156	41,646,174	64,113,206	193,420,124	80,966,410	0	0	112,452,914	
有形固定資産 (非償却資産)									
建物	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	
構築物	283,500	0	0	283,500	283,500	0	0	0	
計	1,788,869	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	0	
有形固定資産合計									
有形固定資産 (償却資産除外)									
建物	20,190,000	0	262,500	19,927,500	0	0	262,500	19,927,500	
構築物	420,000	0	0	420,000	0	0	0	420,000	
計	20,610,000	0	262,500	20,347,500	0	0	262,500	20,347,500	
有形固定資産 (非償却資産)									
建物	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	
構築物	108,232,078	20,823,087	32,056,603	96,988,562	40,766,705	0	0	56,231,857	
計	20,610,000	20,823,087	32,319,103	118,851,431	42,272,074	0	262,500	76,579,357	
有形固定資産合計									
有形固定資産 (償却資産除外)									
建物	130,347,447	20,823,087	32,319,103	118,851,431	42,272,074	0	262,500	76,579,357	
構築物	108,232,078	20,823,087	32,056,603	96,988,562	40,766,705	0	0	56,231,857	
計	238,579,525	41,646,174	64,375,706	215,840,093	83,038,779	0	262,500	132,811,214	

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計 額		減 損 損 失	当 期 減 損 額	差 引 当 期 末 残 高	備 考
					当 期 償 却 額	累 計 額				
投資その他の資産 (償却資産以外)	56,538,143	102,809	0	56,740,943	56,351,620	2,890,377	-	-	10,389,323	
計	56,538,143	102,809	0	56,740,943	56,351,620	2,890,377	-	-	10,389,323	
投資その他の資産 (償却資産以外)	33,278,710	0	0	33,278,710	24,510,728	2,465,856	-	-	8,768,484	
計	33,278,710	0	0	33,278,710	24,510,728	2,465,856	-	-	8,768,484	
投資有価証券	1,400,384,189	30,000,082,875	200,161,454	31,200,305,610	-	-	-	-	31,200,305,610	
融資資金長期貸付金	74,263,000	0	33,156,000	41,107,000	-	-	-	-	41,107,000	
貸倒引当金	△ 21,137,212	0	△ 1,020,342	△ 20,116,870	-	-	-	-	△ 20,116,870	
繰越資金長期貸付金	4,572,250	0	1,403,716	3,269,534	-	-	-	-	3,269,534	
貸倒引当金	△ 4,608,368	0	△ 1,338,834	△ 3,269,534	-	-	-	-	△ 3,269,534	
繰越更生債権等	755,698,486	102,530,876	218,331,118	639,898,244	-	-	-	-	639,898,244	
貸倒引当金	△ 684,173,229	△ 128,172,573	△ 214,309,118	△ 592,536,584	-	-	-	-	△ 592,536,584	
未払資金代位弁済求償権	22,267,142,675	8,664,446,461	9,930,073,802	21,001,515,334	-	-	-	-	21,001,515,334	
繰越債権償却引当金	△ 19,140,352,301	△ 7,406,623,856	△ 7,843,036,067	△ 18,703,940,090	-	-	-	-	△ 18,703,940,090	
長期前払費用	0	126,276,923	0	126,276,923	-	-	-	-	126,276,923	
未収財源償還予定額	209,553,225	17,758,360	44,182,481	183,129,104	-	-	-	-	183,129,104	
その他の資産	209,463,161	1,463,000	8,773,078	202,173,083	-	-	-	-	202,173,083	
計	5,070,928,876	31,332,762,066	2,375,877,288	34,077,811,654	-	-	-	-	34,077,811,654	
投資有価証券	1,400,384,189	30,000,082,875	200,161,454	31,200,305,610	-	-	-	-	31,200,305,610	
融資資金長期貸付金	74,263,000	0	41,107,000	41,107,000	-	-	-	-	41,107,000	
貸倒引当金	△ 21,137,212	0	△ 1,020,342	△ 20,116,870	-	-	-	-	△ 20,116,870	
繰越資金長期貸付金	4,572,250	0	1,403,716	3,269,534	-	-	-	-	3,269,534	
貸倒引当金	△ 4,608,368	0	△ 1,338,834	△ 3,269,534	-	-	-	-	△ 3,269,534	
繰越更生債権等	755,698,486	102,530,876	218,331,118	639,898,244	-	-	-	-	639,898,244	
貸倒引当金	△ 684,173,229	△ 128,172,573	△ 214,309,118	△ 592,536,584	-	-	-	-	△ 592,536,584	
未払資金代位弁済求償権	22,267,142,675	8,664,446,461	9,930,073,802	21,001,515,334	-	-	-	-	21,001,515,334	
繰越債権償却引当金	△ 19,140,352,301	△ 7,406,623,856	△ 7,843,036,067	△ 18,703,940,090	-	-	-	-	△ 18,703,940,090	
長期前払費用	0	126,276,923	0	126,276,923	-	-	-	-	126,276,923	
長期未収収益	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
未収財源償還予定額	209,553,225	17,758,360	44,182,481	183,129,104	-	-	-	-	183,129,104	
その他の資産	309,400,014	1,565,809	8,773,078	302,192,736	-	-	-	-	221,330,890	
計	5,170,843,729	31,332,864,866	2,375,877,288	34,177,831,307	-	-	-	-	34,096,963,401	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	769,877,929	42,342,888,704	0	42,349,515,667	17,525,904	745,725,062	(注)
診療材料	121,156,507	26,606,107,039	0	26,663,830,462	2,158,083	61,275,001	(注)
給食原料	26,883,278	695,569,102	0	693,136,357	0	29,316,023	
その他の貯蔵品	51,089,980	1,703,437,287	0	1,694,762,564	0	59,764,703	
計	969,007,694	71,348,002,132	0	71,401,245,050	19,683,987	896,080,789	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
	平成25年度兵庫県市町共同 公債	99,980,000	100,000,000	99,999,573	0	
	第101回大阪府公債	99,608,000	100,000,000	99,941,869	0	
	計	6,199,588,000	6,200,000,000	6,199,941,442	0	
貸借対照表 計上額合計				6,199,941,442		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
	大阪市公債平成21年度 第4回	102,173,000	100,000,000	100,305,610	0	
	兵庫県公債平成21年度 第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回共同発行市場公募 地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	31,202,173,000	31,200,000,000	31,200,305,610	0	
貸借対照表 計上額合計				31,200,305,610		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	358,542,332	0	△ 50,065,000	△ 44,182,481	264,294,851 (16,288,000)	(注)
援護資金長期貸付金	43,029,305	0	△ 4,757,823	△ 7,833,056	30,438,426 (1,194,399)	(注)
計	401,571,637	0	△ 54,822,823	△ 52,015,537	294,733,277 (17,482,399)	(注)

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で206,899,851円、援護資金長期貸付金で25,974,493円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	472,135,000	231,614,000	472,135,000	231,614,000	0.300%	H30.10.3	
計	472,135,000	231,614,000	472,135,000	231,614,000			

6. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,716,398,439	6,578,676,242	6,716,398,439	0	6,578,676,242	
計	6,716,398,439	6,578,676,242	6,716,398,439	0	6,578,676,242	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	45,539,641,793	391,486,729	45,931,128,522	59,590,694	19,227,604	78,818,298	(注)
貸倒懸念債権	747,752,594	△ 4,144,228	743,608,366	33,146,034	2,236,304	35,382,338	(注)
破産更生債権等	465,033,833	△ 58,009,933	407,023,900	465,005,833	△ 57,988,933	407,016,900	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	51,669,000	△ 33,937,000	17,732,000	1,012,710	△ 672,257	340,453	(注)
貸倒懸念債権	52,269,000	△ 12,606,000	39,663,000	25,433,440	△ 2,190,080	23,243,360	(注)
破産更生債権等	254,604,332	△ 47,704,481	206,899,851	183,107,075	△ 23,561,784	159,545,291	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	915,257	△ 812,270	102,987	338,644	△ 308,119	30,525	(注)
貸倒懸念債権	6,053,727	△ 1,692,781	4,360,946	6,053,727	△ 1,692,781	4,360,946	(注)
破産更生債権等	36,060,321	△ 10,085,828	25,974,493	36,060,321	△ 10,085,828	25,974,493	(注)
未払資金立替払							
未払資金代位弁済求償権	22,267,142,675	△ 1,265,627,341	21,001,515,334	19,140,352,301	△ 436,412,211	18,703,940,090	(注)
計	69,421,142,532	△ 1,043,133,133	68,378,009,399	19,950,100,779	△ 511,448,085	19,438,652,694	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払資金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職金給付債務合計額	252,578,893,455	4,085,638,960	10,625,471,553	246,039,060,862	
退職一時金に係る債務	104,998,843,531	6,615,031,711	9,368,581,400	102,245,293,842	
厚生年金基金等に係る債務	147,580,049,924	△ 2,529,392,751	1,256,890,153	143,793,767,020	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 18,160,185,690	△ 239,099,242	962,162,000	△ 19,361,446,932	
年金資産	111,509,270,547	△ 3,459,824,647	1,256,890,153	106,792,755,747	
退職給付引当金	122,909,437,218	7,306,164,365	10,330,743,400	119,884,858,183	

9. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,322,512	193,211	0	14,515,723	独立行政法人会計基準第 91特定有
計	14,322,512	193,211	0	14,515,723	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	155,198,599,882	0	1,039,374,502	154,159,225,380 減資による減少
	計	155,198,599,882	0	1,039,374,502	154,159,225,380
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	71,066,751,834	2,702,744,627	0	73,769,496,461 固定資産(建物等)の取得
	運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000
	損益外除売却差額相当額				
	損益外除売却相当額	△ 7,624,634,422	△ 306,528,250	0	△ 7,931,162,672 固定資産(建物等)の除売却
	廃止施設処分相当額	△ 59,461,109	△ 157,437,256	△ 172,675,380	△ 44,222,985 廃止施設の除売却
	計	63,392,656,303	2,238,779,121	△ 172,675,380	65,804,110,804
	損益外減価償却累計額	△ 6,341,594,531	△ 1,310,069,462	△ 206,449,233	△ 7,445,214,760 特定資産の除売却
	損益外減損損失累計額	△ 744,912,916	△ 220,067,497	△ 151,874,116	△ 813,106,297 使用可能性の低下及び除売却
	損益外利息費用累計額	△ 190,639	△ 193,211	0	△ 383,850
	差・引 計	56,305,958,217	708,448,951	△ 530,998,729	57,545,405,897

11. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,962,004	0	9,019,352	8,942,652	(注)
計	17,962,004	0	9,019,352	8,942,652	

(注) 自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費9,019,352円

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
1,272,617,321	9,726,443,000	9,611,808,908	327,690,092	0	9,939,499,000	1,059,561,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究・試験及び成果の普及事業	3,298,153,930	2,979,762,418	人件費：1,363,470,520、謝金：581,550,246 その他：1,034,741,652
労働災害調査事業	51,571,241	55,443,956	人件費：46,421,799、謝金：120,600 その他：8,901,557
労災病院事業	-	-	-
産業保健総合支援センター事業	1,665,828,000	1,656,040,829	人件費：1,224,996,909、謝金：93,849,662 その他：337,194,258
治療就労両立支援センター事業	957,399,942	941,005,002	人件費：575,211,289、謝金：319,706,187 その他：46,087,526
専門医療センター事業	780,662,000	902,436,472	人件費：902,436,472
未払賃金立替払事業	95,118,000	90,523,528	人件費：49,388,813、謝金：14,266,972 その他：26,867,743
納骨堂の運営事業	58,369,000	59,022,750	人件費：10,921,340、謝金：1,246,978 その他：46,854,432
看護専門学校事業	836,634,575	828,483,052	人件費：828,483,052
労働安全衛生融資回収事業	11,469,000	12,483,453	人件費：8,462,336、謝金：3,394,189 その他：626,928
その他事業	53,706,000	57,162,818	人件費：12,069,635、賃借料：15,802,547 その他：29,290,636
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,802,897,220	1,634,406,664	人件費：935,055,714、謝金：105,102,712 その他：594,248,238
費用進行基準による振替額			
合計	9,611,808,908	9,216,770,942	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究・試験及び成果の普及事業	289,702,070	建物: 6,275,559、器具・備品: 277,918,339、 ソフトウェア: 5,508,172	0	-
労働災害調査事業	6,335,759	器具・備品: 6,355,759	0	-
労災病院事業	0	-	0	-
産業保健総合支援センター事業	746,000	器具・備品: 746,000	0	-
治療就労両立支援センター事業	6,719,058	器具・備品: 6,719,058	0	-
専門医療センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	0	-	0	-
看護専門学校事業	23,805,425	建物: 2,722,680、構築物: 999,000、 器具・備品: 20,083,745	0	-
労働安全衛生融資回収事業	0	-	0	-
その他事業	0	-	0	-
法人共通	381,780	器具・備品: 381,780	0	-
合計	327,690,092		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
その他	1,059,561,321	〇翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗に伴う業務経費、システム関係経費及び退職手当の精算等により、翌期に 646,000,735円収益化予定。 なお、専門医療センター事業等において、運営費交付金配賦額を超過した413,560,586円に 対応する運営費交付金債務については、中期目標最終年度に収益化予定。
計	1,059,561,321	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	2,455,089,304	757,543,080	1,369,913,483	327,632,741	(注)
機器整備	422,774,640	0	422,774,640	0	
計	2,877,863,944	757,543,080	1,792,688,123	327,632,741	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補助等補助金	39,353,941	0	0	0	39,353,941	0	
未払賃金立替払事業費補助金	6,569,124,236	0	6,569,124,236	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	3,463,234,502	0	0	0	0	3,463,234,502	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点 病院機能強化事業)	177,742,000	0	0	0	0	177,742,000	
労災医療臨床研修事業費補助金	165,901,938	0	2,894,624	0	0	163,007,312	
【北海道他17都府県】新人看護職員研修事業費補助金	13,423,000	0	0	0	0	13,423,000	
【茨城県労働局他9局】特定求職者雇用開発助成金	12,998,333	0	0	0	0	12,998,333	
【北海道他34都府県団体】臨床研修費等補助金(医師)	149,769,762	0	0	0	0	149,769,762	
【仙台市他9県市】事業所内保育施設助成金	18,258,000	0	0	0	0	18,258,000	
【八戸市他9県市団体】病院部検査科病院運営事業費補助金	53,612,077	0	0	0	0	53,612,077	
【宮城県他7県】地域医療介護総合確保基金事業費補助金	27,435,870	0	2,187,000	0	0	25,248,870	
【秋田県他1県】新型コロナウイルス患者入院医療機関設備 整備費補助金	2,392,000	0	2,221,000	0	0	171,000	
【千葉県他6県市】産科医等育成・確保支援事業費補助金	7,392,000	0	0	0	0	7,392,000	
【愛知県他1府】病院内保育所施設整備事業費補助金	2,762,400	0	0	0	0	2,762,400	
【呉市他1市】救急医療確保支援事業費補助金	15,522,240	0	0	0	0	15,522,240	
【浜松市他3県市】病院部検査科病院設備整備事業費補助金	48,593,000	0	48,593,000	0	0	0	
【宮城県他1県】地域医療復興事業費補助金	17,114,000	0	0	0	0	17,114,000	
【和歌山県他1県】がん診療施設設備整備事業費補助金	16,657,000	0	15,052,000	0	0	1,605,000	
【岩見沢市医師会】地域医療等協力補助金	2,066,600	0	0	0	0	2,066,600	
【北海道】エイズ治療中核拠点病院対策推進事業	53,937	0	0	0	0	53,937	
【北海道労働局】阿笠支援等助成金(事業所内保育施設 コース)	4,664,000	0	0	0	0	4,664,000	
【(公財)エイズ予防財団】HIV感染者等保護施設相談事業	750,000	0	0	0	0	750,000	
【北海道庁】エイズ中核拠点対策推進事業	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000	
【釧路市医師会】初期救急医療補助金	3,680,000	0	0	0	0	3,680,000	
【釧路市医師会】二次救急医療補助金	10,825,600	0	0	0	0	10,825,600	
【釧路市医師会】休日・夜間診療確保対策事業交付金	400,000	0	0	0	0	400,000	
【(社)低炭素投資促進機構】道産効果ガス排出削減推進 型中小企業グリーン投資促進事業助成金	769,600	0	0	0	0	769,600	
【仙台市医師会】仙台市病院部当番制事業費補助金	42,580,000	0	0	0	0	42,580,000	
【宮城県】宮城県救急患者過剰コーディネート事業補助 金	818,000	0	0	0	0	818,000	
【宮城県】防災訓練等参加支援事業費補助金	17,000	0	0	0	0	17,000	
【宮城県】宮城県受入困難事業受入医療機関支援事業補助 金	186,000	0	0	0	0	186,000	
【ストーマリハビリテーション基金】ストーマリハビリ テーション基金助成金	700,000	0	0	0	0	700,000	
【福島県】認定看護師等養成事業費補助金	1,556,000	0	0	0	0	1,556,000	
【福島県】福島県新型コロナウイルス感染症医療体制整備事業補 助金	218,840	0	0	0	0	218,840	
【神奈川】神奈川市医師確保事業費補助金	33,800,000	0	0	0	0	33,800,000	
【南相模市医師会】南相模市地域夜間救急医療協力医療機関 運営費補助金	271,620	0	0	0	0	271,620	
【千葉県】千葉県女性医師等就労支援事業費補助金	2,856,000	0	0	0	0	2,856,000	
【神奈川県】神奈川県市立病院部当番制事業費補助金	250,000	0	0	0	0	250,000	
【神奈川県】神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	238,000	0	0	0	0	238,000	
【神奈川県】神奈川県専門医認定支援事業費補助金	1,422,000	0	0	0	0	1,422,000	
【神奈川県】神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	603,000	0	0	0	0	603,000	
【横浜市】横浜市産科拠点病院事業費補助金	4,141,000	0	0	0	0	4,141,000	
【横浜市】産科拠点病院準備病院補助金	11,888,000	0	0	0	0	11,888,000	
小計	10,927,039,554	0	5,640,071,320	0	39,353,941	4,247,614,293	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		施設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
〔横浜市〕 乳がん対策補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
〔横浜市〕 ピアサポーターによる相談事業補助金	338,000	0	0	0	0	338,000	
〔横浜市〕 横浜市助産師研修補助金	37,875	0	0	0	0	37,875	
〔横浜市〕 当直医師確保補助金	560,000	0	0	0	0	560,000	
〔横浜市〕 二次救急医療病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
〔横浜市〕 横浜市二次救急拠点病院体制確保補助金	15,542,000	0	0	0	0	15,542,000	
〔横浜市〕 横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
〔三条市医師会〕 病院群輪番制病院運営事業協力金	1,335,000	0	0	0	0	1,335,000	
〔新潟県〕 臨床研修医確保支援モデル事業補助金	60,000	0	0	0	0	60,000	
〔新潟県〕 臨床研修医確保に係る補助金	8,544,680	0	0	0	0	8,544,680	
〔富山県魚津市〕 魚津市急患センター運営委託事業費	11,209,588	0	0	0	0	11,209,588	
〔富山県魚津市〕 産婦人科開設に関する医療機器購入補助金	26,662,232	0	0	0	0	26,662,232	
〔名古屋市医師会〕 救急医療第二次体制病院別補助金	1,420,120	0	0	0	0	1,420,120	
〔愛知県〕 短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,875,000	0	0	0	0	1,875,000	
〔愛知県〕 産科医等支援事業費補助金	743,000	0	0	0	0	743,000	
〔愛知労働局〕 キャリア形成促進助成金	1,459,300	0	0	0	0	1,459,300	
〔愛知県〕 専門医認定支援事業費補助金	1,825,000	0	0	0	0	1,825,000	
〔愛知県〕 回復期病床整備事業費補助金	3,281,000	0	3,662,510	0	0	218,490	
〔大阪府〕 大阪府産科区分競争導入促進事業等補助金	195,000	0	0	0	0	195,000	
〔大阪府〕 大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	2,919,000	0	0	0	0	2,919,000	
〔堺市〕 堺市緊急医療対策事業運営費補助金	4,230,000	0	0	0	0	4,230,000	
〔兵庫県〕 ひょうご保育科軽減事業補助金	60,000	0	0	0	0	60,000	
〔兵庫県〕 遠隔医療推進事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000	
〔兵庫県〕 新人看護職員事後臨床研修事業補助金	113,000	0	0	0	0	113,000	
〔兵庫県〕 看護職員復職支援研修助成事業補助金	207,000	0	0	0	0	207,000	
〔神戸市〕 神戸市第二次救急医療協議会 神戸市第二次救急病院協議会運営補助金	7,374,434	0	0	0	0	7,374,434	
〔和歌山県〕 産科医確保支援事業補助金	1,138,000	0	0	0	0	1,138,000	
〔鳥取県〕 医療施設等設備整備補助金	2,880,000	0	2,880,000	0	0	0	
〔鳥取県〕 鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
〔鳥取県〕 鳥取県内がん登録支援事業補助金	199,000	0	0	0	0	199,000	
〔鳥取県〕 鳥取県がん専門医療従事者育成支援補助金	137,000	0	0	0	0	137,000	
〔鳥取県〕 病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	289,000	0	0	0	0	289,000	
〔岡山県〕 岡山県心臓リハビリテーション普及事業費補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔岡山県〕 岡山県心臓リハビリテーション普及事業費補助金	145,000	0	0	0	0	145,000	
〔広島県〕 広島県医療施設運営費等補助金（受入困難事業患者受入医療機関支援事業）	1,770,000	0	0	0	0	1,770,000	
〔広島県〕 広島県医療施設運営費等補助金（防災訓練等参加支援事業）	35,000	0	0	0	0	35,000	
〔広島県〕 広島県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,884,000	0	0	0	0	3,884,000	
〔宇部市〕 広域救急医療事業運営費補助金	7,295,340	0	0	0	0	7,295,340	
〔山口県医師会〕 病院現地見学会助成事業補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔公益財団法人児童育成協会〕 企業主導型保育事業（整備費）	26,679,000	0	26,678,000	0	0	0	
〔公益財団法人児童育成協会〕 企業主導型保育事業（運営費）	9,617,000	0	0	0	0	9,617,000	
〔福岡県〕 救急医療施設等設備整備補助金	3,482,000	0	3,482,000	0	0	0	
〔北九州市消防局〕 救急救命士病院実習等委託料	496,000	0	0	0	0	496,000	
〔福岡県〕 福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	353,000	0	0	0	0	353,000	
〔北九州市医師会〕 初期救急医療体制確保事業協力金	6,328,696	0	0	0	0	6,328,696	
〔北九州市保健福祉局〕 北九州市第二次医療応需委託料	2,504,108	0	0	0	0	2,504,108	
〔北九州市医師会〕 北九州市耳鼻咽喉科救急医療業務委託料	650,000	0	0	0	0	650,000	
〔福岡県保健医療介護部医療指導課〕 福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	140,000	0	0	0	0	140,000	
〔佐世保市〕 佐世保市二次救急医療業務委託（重症脳卒中サポート）	1,326,000	0	0	0	0	1,326,000	
〔佐世保市〕 佐世保市二次救急診療搬送体制強化モデル事業補助金	5,292,500	0	0	0	0	5,292,500	
〔八代市医師会〕 年末年始休日当番事業補助金	1,083,000	0	0	0	0	1,083,000	
〔熊本県〕 八代地域リハビリテーション広域支援センター運営委託料	507,000	0	0	0	0	507,000	
〔熊本県〕 感染症指定医療機関整備事業補助金	840,240	0	250,200	0	0	590,040	
〔熊本県〕 小児医療施設設備整備事業補助金	154,000	0	154,000	0	0	0	
〔熊本県〕 共同利用施設設備整備事業補助金	918,000	0	918,000	0	0	0	
〔北海道〕 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業補助金	238,000	0	0	0	0	238,000	
〔魚津市〕 魚津市平成29年度産婦人科開設に関する設計補助金	10,800,000	0	0	0	0	10,800,000	
小計	223,061,113	0	36,425,710	0	0	186,635,403	
計	11,150,100,657	0	6,676,497,030	0	39,353,941	4,434,249,696	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退・職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	106,561	7	0	0
職 員	(1,462,451)	(156)	(0)	(0)
	113,052,381	15,666	10,207,593	1,799
合 計	(1,465,427)	(157)	(0)	(0)
	113,158,942	15,673	10,207,593	1,799

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成29年4月～30年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 22,993,999千円に含めて整理しております。

15. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究・開発及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務相談 事業	産業振興協会 支援センター事業	地産地消 支援センター事業	専門医療 センター事業	未成年 立身事業	結核等の 療養事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 職業訓練事業	その他 事業	法人共通	合 計
経常費用	3,997,527,114	53,258,358	292,802,740,622	5,140,055,006	1,002,578,501	8,480,015,779	7,497,197,364	58,554,303	1,905,623,869	36,198,255	53,634,508	1,707,246,844	322,765,641,543
医療研究事業費	3,274,385,430	16,836,559	292,667,894,624	4,856,748,157	986,399,590	8,479,012,923	-	0	1,879,016,018	0	43,295,873	-	312,203,589,174
未払賃金立替私業務費用	0	0	0	0	0	0	7,406,623,856	0	0	0	0	0	7,406,623,856
受託経費	33,545,309	0	49,407,196	18,126,171	0	0	0	0	0	0	0	-	101,078,676
一般管理費	686,587,481	46,421,799	0	265,190,678	16,147,911	0	90,573,528	58,554,303	27,607,851	35,070,353	20,338,635	1,707,246,844	2,963,739,333
財務費用	2,942,740	0	69,200,255	0	0	0	969,880	0	0	1,127,902	0	0	74,240,577
雑損	68,154	0	16,238,547	0	31,000	34,176	0	0	0	0	0	0	16,369,877
経常収益	4,021,460,850	53,049,884	289,024,330,725	5,149,359,639	1,013,419,203	8,359,751,151	7,503,051,856	67,900,553	1,892,112,810	35,182,802	60,177,690	1,876,355,620	319,055,153,783
医療事業収入	0	0	235,020,850,662	0	48,805,582	7,486,993,064	0	0	0	0	0	0	292,556,649,308
運営費交付金収益	3,650,829,092	53,049,884	0	1,667,122,011	963,027,648	817,328,000	96,378,000	58,369,000	872,461,244	11,469,000	53,706,000	1,858,235,274	10,101,975,153
施設費収益	80,176,705	0	0	0	0	2,502,499	0	0	427,848,977	0	0	0	510,528,181
補助金等収益	170,359,661	0	979,299,450	3,463,234,502	0	1,102,000	7,406,623,856	0	0	0	504,151	0	12,021,123,620
財産譲渡収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,758,360	0	0	17,758,360
寄付金収益	5,375,236	0	62,676,306	0	0	7,424,978	0	575,423	0	0	0	0	76,051,943
物品受贈額	3,718,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,718,616
受託収入	78,789,880	0	50,324,873	18,867,089	0	0	0	0	0	0	0	0	147,981,842
政府受託収入	26,792,453	0	50,324,873	18,867,089	0	0	0	0	0	0	0	0	95,944,415
受託収入	52,037,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,037,427
財務収益	190	0	22,907,686	607	179	5,420	0	0	1,441	5,126,042	455,366	16,349	28,513,280
雑益	32,211,470	0	2,888,271,748	135,430	1,585,794	44,395,190	50,000	8,956,130	591,801,148	830,400	5,512,173	17,103,997	3,590,853,400
経常利益又は経常損失(△)	23,933,736	△ 10,208,474	△ 3,778,409,897	9,294,033	10,840,702	△ 120,265,828	5,854,472	△ 653,750	△ 14,511,059	△ 1,014,453	△ 3,456,818	168,108,776	△ 3,710,487,760
臨時損失	4,263,646	0	2,633,607,342	253,462	1,164,820	1,508,844	1,260,000	0	1,142,843	0	0	0	2,643,200,957
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	19,670,090	△ 10,208,474	△ 6,412,017,239	9,041,171	9,675,882	△ 121,774,472	4,594,472	△ 653,750	△ 15,653,902	△ 1,014,453	△ 3,456,818	168,108,776	△ 6,353,688,717
前中期繰越利益剰余金取崩額	9,019,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,019,352
当期純利益又は当期純損失(△)	28,689,442	△ 10,208,474	△ 6,412,017,239	9,041,171	9,675,882	△ 121,774,472	4,594,472	△ 653,750	△ 15,653,902	△ 1,014,453	△ 3,456,818	168,108,776	△ 6,344,699,365

(単位：円)

(社会福祉促進等事業協定)

	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務研究 事業	産業保健総合 支援センター事業	労務教育・研 究センター事業	専門医・技 術センター事業	米沢基金 立寄事業	新卒者の 派遣事業	看護専門、 学校事業	労働安全衛生 施設等事業	その他 事業	法人共通	合 計
業務費用													
損益計算表上の費用	4,001,790,760	63,258,358	295,436,347,964	5,140,318,468	1,003,743,321	8,481,525,623	7,498,467,384	68,554,303	1,907,766,712	36,198,255	63,634,508	1,707,240,844	325,408,842,500
(控除) 自己収入等	△ 116,376,776	0	△ 238,045,031,275	△ 19,003,126	△ 50,391,555	△ 7,538,818,652	△ 50,000	△ 9,531,553	△ 591,802,589	△ 5,956,442	△ 5,967,539	△ 17,120,346	△ 296,400,049,863
業務費用合計	3,885,413,984	63,258,358	7,391,316,689	5,121,315,342	953,351,766	942,706,971	7,498,407,384	59,022,750	1,315,964,123	30,241,813	57,666,969	1,690,120,498	29,008,792,647
損益外減価償却相当額	358,021,141	0	0	719,736	11,395,036	531,581,076	0	45,903,854	296,269,375	0	233,185	65,940,059	1,310,069,462
損益外減損損失相当額	0	0	220,087,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,087,497
損益外利息費用相当額	193,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,211
損益外繰上利益相当額	21,220,019	0	1,417,500	633,331	1,850,566	5,840,458	0	0	101,132,277	0	△ 26,452,594	0	105,642,157
引当外費等見積額	1,130,401	1,887,388	0	△ 885,394	2,741,206	9,206,582	△ 1,399,322	17,730	2,054,150	17,730	17,730	△ 211,475	14,576,726
引当外退職給付増加見積額	△ 111,240,603	△ 8,800,259	628,100	9,901,523	△ 35,724,440	7,889,905	6,612,483	1,322,456	52,319,035	1,322,497	△ 56,786,787	102,360,176	△ 20,195,872
繰上費用	4,325,764	0	164,256,541	1,541	8,709	35,701,985	0	507,321	4,843,333	0	11,482,278	652,725	221,780,197
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	0	0	81,986,406	0	0	31,508,106	0	0	1,197,323	0	11,370,782	0	126,062,619
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	4,395,764	0	82,270,135	1,541	8,709	4,193,877	0	507,321	3,646,010	0	111,496	552,725	95,717,578
国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,757,823	0	△ 4,757,823
行政サービス業務コスト	4,159,063,917	56,345,487	7,777,686,327	5,131,686,679	933,622,843	1,532,926,977	7,503,620,545	106,774,151	1,762,582,293	31,582,040	△ 18,597,042	1,858,873,985	30,856,168,202

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- ＜研究、試験及び成果の普及事業＞
労災総研研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオサイエンスセンターの運営業務
- ＜労働災害調査事業＞
災害調査業務
- ＜労災病院事業＞
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- ＜産業保健総合支援センター事業＞
産業保健総合支援センターの運営業務
- ＜治療・労働立支援センター事業＞
通商労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- ＜専門医療センター事業＞
総合せき肺センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき肺センターの運営業務
- ＜未払賃金立替法事業＞
未払賃金に係る立替法業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
- ＜納付金の運営事業＞
納付金の運営業務
- ＜看護専門学校事業＞
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- ＜労働安全衛生融資回収事業＞
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- ＜その他事業＞
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等施設設置の管理業務

2. 経費費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,707,246,844円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,279,933,509円）、建物（1,370,782,506円）です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位: 円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	75,000 (250,000)	2	科学研究費補助金
基盤研究(B)	930,000 (3,100,000)	4	科学研究費補助金
基盤研究(B)(一般)	2,280,000 (7,600,000)	2	科学研究費補助金
公衆衛生学的アプローチによる研究領域	600,000 (3,000,000)	1	革新的自殺研究推進プログラム
基盤研究(C)	2,181,495 (7,271,648)	9	学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)(一般)	1,680,000 (5,600,000)	5	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	1,861,167 (6,241,961)	8	学術研究助成基金助成金
挑戦の萌芽研究	420,000 (1,400,000)	3	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	969,000 (3,231,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	0 (300,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (1,400,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	4,740,000 (19,580,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
労災疾病臨床研究事業費	11,760,000 (83,987,000)	12	労災疾病臨床研究事業費補助金
合 計	27,496,662 (143,201,609)	59	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

17. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成29事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸 借 対 照 表 (一 般 勘 定)
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
流動資産合計			0
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,991,243		
減価償却累計額	△ 911,780	3,079,463	
構築物	503,923		
減価償却累計額	△ 304,966	198,957	
車両	121,800		
減価償却累計額	△ 109,620	12,180	
器具・備品	26,743,879		
減価償却累計額	△ 22,328,785	4,415,094	
有形固定資産合計		7,705,694	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		236,410	
電話加入権		19,500	
無形固定資産合計		255,910	
3 投資その他の資産			
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計		7,961,604	
資産合計			7,961,604
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
流動負債合計			0
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	6,205,044		
資産見返物品受贈額	1,475,687	7,680,731	
固定負債合計		7,680,731	
負債合計			7,680,731
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		636,909	
資本金合計		636,909	
Ⅱ 資本剰余金			
損益外減価償却累計額(一)	△ 356,036		
資本剰余金合計		△ 356,036	
Ⅲ 利益剰余金			
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益)	(0)		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			280,873
負債・純資産合計			7,961,604

損 益 計 算 書 (一 般 勘 定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
減価償却費	11,978,821	11,978,821	
経常費用合計			11,978,821
経常収益			
運営費交付金収益			
資産見返運営費交付金戻入	5,338,498	5,338,498	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	6,640,325	6,640,325	
経常収益合計			11,978,823
経常利益			2
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
臨時利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

利益の処分に関する書類 (一般勘定) (案)

(単位: 円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	0	<u>0</u>
II 利益処分額		
積立金	0	<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書 (一般勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額(又は減少額)	0
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	※1 0

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書 (一般勘定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	11,978,821	
臨時損失	<u>2</u>	<u>11,978,823</u>
(2) (控除) 自己収入等		
		<u>0</u>
業務費用合計		11,978,823
II 損益外減価償却相当額		
		178,018
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>166</u>	166
IV (控除) 国庫納付額		
		<u>0</u>
V 行政サービス実施コスト		<u>12,157,007</u>

<一般勘定>

【重要な会計方針】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 ～ 11 年
構築物	2 ～ 4 年
器具・備品	2 ～ 3 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 3 年
--------	---------

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	0 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	0 円

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却資産以外)	3,877,757	0	0	3,877,757	894,710	430,355	0	3,077,047	
建物	121,800	0	0	121,800	109,620	54,810	0	12,180	
器具・備品	26,743,881	0	2	26,743,879	22,328,785	11,164,384	0	4,415,094	
計	30,743,438	0	2	30,743,436	23,299,115	11,649,549	0	7,444,321	
有形固定資産 (償却資産以外)	113,488	0	0	113,488	51,070	25,535	0	62,416	
構築物	503,923	0	0	503,923	304,966	152,483	0	198,957	
計	617,409	0	0	617,409	356,036	178,018	0	261,373	
有形固定資産合計	3,991,243	0	0	3,991,243	911,780	455,890	0	3,079,463	
構築物	503,923	0	0	503,923	304,966	152,483	0	198,957	
車両	121,800	0	0	121,800	109,620	54,810	0	12,180	
器具・備品	26,743,881	0	2	26,743,879	22,328,785	11,164,384	0	4,415,094	
計	31,360,847	0	2	31,360,845	23,555,151	11,827,567	0	7,705,694	
無形固定資産 (償却資産以外)	894,955	0	0	894,955	658,545	329,272	0	236,410	
計	894,955	0	0	894,955	658,545	329,272	0	236,410	
無形固定資産 (非償却資産)	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
計	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
無形固定資産合計	894,955	0	0	894,955	658,545	329,272	0	236,410	
電話加入権	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
計	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
有形固定資産合計	914,455	0	0	914,455	658,545	329,272	0	255,910	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	636,909	0	0	636,909	
計	636,909	0	0	636,909	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
損益外除売却相当額	0	0	0	0	
廃止施設処分相当額	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	△ 178,018	△ 178,018	0	△ 356,036	
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 178,018	△ 178,018	0	△ 356,036	

(一般勘定)

3. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院労働立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払賃金 立替事業	結核等の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通	合 計
経常費用	-	11,978,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,978,821
医療研究事業費	-	11,978,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,978,821
経常収益	-	11,978,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,978,823
運営費交付金収益	-	5,338,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,338,498
物品受贈額	-	6,640,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,640,325
経常利益又は経常損失(△)	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
臨時損失	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
臨時利益	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期総利益又は当期総損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

区 分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院労働立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払賃金 立替事業	結核等の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通	合 計
固定資産	-	7,961,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,961,604
有形固定資産	-	7,705,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,705,694
建物	-	3,079,463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,079,463
構築物	-	198,957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198,957
器具・備品	-	4,415,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,415,094
その他	-	12,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,180
無形固定資産	-	255,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	255,910
資産合計	-	7,961,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,961,604

区 分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院労働立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払賃金 立替事業	結核等の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通	合 計
業務費用	-	11,978,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,978,823
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
業務費用合計	-	11,978,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,978,823
損益外減価償却相当額	-	178,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,018
繰上費用	-	166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	166
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	-	166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	166
(控除) 国庫納付額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
行政サービス実施コスト	-	12,157,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,157,007

(単位：円)

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目録時における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究・試験及び成果の普及事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所及びハイオッセイセンターの運営業務
- <労働災害調査事業>
災害調査業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務 (被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務)
- <産業保健総合支援センター事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <治療・労働立支援センター事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門医療センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務 (事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務)
- <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資回収事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

4. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成29事業年度
事業報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月より「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健総合支援センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で生き生きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の曝露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところで

す。

(産業保健総合支援センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいりたい所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康安全機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

- (7) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
 - a 療養施設の設置及び運営
- (8) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (9) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - b 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）第 3 章に規定する未払賃金の立替払事業
- (10) 事業所における労働災害や職業性疾患を防止するために必要な事業
 - a 労働安全衛生総合研究所の設置及び運営
- (11) 職業がんから勤労者を守るために必要な事業
 - a 日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営
- (12) その他
 - a (7)～(11)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - d (12)b～c の事業に付帯する業務

③ 沿革

- (7) 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和 32 年 7 月 1 日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和 32 年法律第 126 号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和 32 年 7 月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院 19、准看護学院 2、傷痍者訓練所 2 を引き継ぎ、また、同年 10 月から翌 33 年 1 月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所 19、簡易宿泊所 13 の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

- (1) 雇用促進事業団（「現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和 36 年 7 月、雇用促進事業団法（昭和 36 年法律第 116 号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与

することとされた。

(9) 労働福祉事業への発展

昭和 51 年 5 月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和 51 年法律第 32 号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 30 号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

(1) 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成 13 年 12 月 19 日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

(2) 労災病院の再編計画

平成 15 年 8 月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成 16 年 3 月 30 日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

(3) 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成 13 年 12 月 19 日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第 155 回国会で審議され、平成 16 年 4 月 1 日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

(4) 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政

法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

(ウ) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 22 年 12 月 7 日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3 分の 2 を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされた。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされた。

(エ) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定された。これにより、労災病院関係業務等については、経営の自立化と医療機能の強化を実現するため、現行の独立行政法人とは異なる新たな固有の根拠法に基づき設立される法人へ移行することとされたほか、国立病院機構との連携を進めつつ、将来の統合も視野に入れた具体的な検討を行うこととされた。

(オ) 「平成 25 年度予算編成の基本方針」の閣議決定

平成 25 年 1 月 24 日に「平成 25 年度予算編成の基本方針」が閣議決定された。これにより、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結されることとなったが、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされた。

(カ) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、当機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされた。

また、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされた。

(キ) 独立行政法人労働者健康安全機構の発足

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成 27 年 2 月 24 日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行うための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定された。その後第 189 回国会で審議され、同年 4 月 24 日法律が成立し、同年 5 月 7 日に公布された。

これによって、平成 28 年 4 月 1 日より独立行政法人労働安全衛生総合

研究所と統合して独立行政法人労働者健康安全機構として発足した。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 171 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部機構・団体管理室）

⑥ 組織図

別紙のとおり

(2) 事務所所在地

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	155,199	—	1,039	154,160
資本金合計	155,199	—	1,039	154,160

(4) 役員の状況

役 職 名	氏 名	最 終 職 歴
理事長（定数 1 人：任期 3 年）	有賀 徹	昭和大学病院長
理 事（定数 5 人：任期 2 年）	木暮 康二	愛知労働局長
	高野 光裕	独立行政法人労働者健康福祉機構監事
	大西 洋英	秋田大学大学院医学系研究科教授
	猿田 克年	(独)医薬品医療機器総合機構審議役
	木口 昌子	労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室長
監 事（定数 2 人：任期 3 年） (非常勤)	黒須 篤夫	東京海上日動サミュエル（株）取締役社長
	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	有賀 徹	H 28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理 事	木暮 康二	H 30. 4. 1	H28. 6 愛知労働局長
理 事	高野 光裕	H 28. 4. 1	H26. 4 独立行政法人労働者健康福祉機構監事
理 事	大西 洋英	H 28. 4. 1	H27. 4 秋田大学大学院医学系研究科教授
理 事	猿田 克年	H 30. 4. 1	H27. 10 (独) 医薬品医療機器総合機構審議役
理 事	木口 昌子	H 30. 4. 1	H28. 4 労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室長
監 事	黒須 篤夫	H 28. 4. 1	H27. 7 東京海上日動サミュエル(株) 取締役社長
監 事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H 26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末現在において 15,429 人（前期比 73 人増加、0.5%増）であり、平均年齢は 38.7 歳（前期末 38.5 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 71 人となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	137,995	流動負債	52,928
現金・預金	83,102	運営費交付金債務	1,060
医業未収金	46,561	預り補助金等	941
その他（流動資産）	8,333	借入金	232
固定資産	310,283	買掛金・未払金	35,217
有形固定資産	276,110	その他（流動負債）	15,479
投資有価証券等	31,200	固定負債	136,345
長期貸付金等	68	資産見返負債	5,998
未払賃金代位弁済求償権	2,298	リース債務	10,447
未収財源措置予定額	183	引当金	
その他（固定資産）	424	退職給付引当金	119,885
		その他（固定負債）	15
		負債合計	189,272
		純資産の部	
		資本金	154,160
		政府出資金	154,160
		資本剰余金	57,545
		利益剰余金	47,302
		純資産合計	259,007
資産合計	448,279	負債純資産合計	448,279

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	322,778
業務費	312,216
人件費	139,323
材料費	80,220
減価償却費	18,007
その他	74,666
未払賃金立替払業務費用	7,407
受託経費	101
一般管理費	2,964
人件費	1,301
減価償却費	55
その他	1,607
財務費用	74
その他	16
経常収益 (B)	319,067
補助金等収益等	22,743
自己収入等	292,557
受託収入	148
その他	3,619
臨時損益 (C)	△ 2,643
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	9
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 6,345

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,143
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 79,927
人件費支出	△ 141,991
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,664
運営費交付金収入	9,726
補助金等収入	12,083
自己収入等	299,734
その他の収入・支出	△ 79,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 30,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5,346
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 24,565
V 資金期首残高 (E)	75,974
VI 資金期末残高 (F=D+E)	51,409

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	29,021
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	325,421 △ 296,400
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,310
III 損益外減損損失相当額	220
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	106
VI 引当外賞与見積額	15
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 20
VIII 機会費用	222
IX (控除) 国庫納付額	△ 5
X 行政サービス実施コスト	30,868

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他(流動資産): 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他(固定資産): 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り補助金等: 国、地方公共団体等から交付された補助金及び寄付金の債務残高
借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費(材料費を除く)等に対する未支払額

その他(流動負債): 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債): 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他(業務費): 光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用
- 未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額
- 受託経費 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 医療事業に係る収入
- 受託収入 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入
- その他(経常収益): 財務収益、雑益
- 臨時損益 : 非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予

定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

損益外減損損失相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の減損損失相当額

損益外利息費用相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の利息費用相当額

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の固定資産除売却損及び売却益相当額

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額
(財務諸表の注記参照)
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋(企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により借り受けている場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(第1期中期計画期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日)

(第2期中期計画期間：平成21年4月1日～平成26年3月31日)

(第3期中期計画期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成29年度の経常費用は322,778百万円と、前年度比16,724百万円増（5.5%増）となっている。

これは、退職給付費用、経費等の増により医療研究事業費が312,216百万円と、前年度比15,386百万円増となったこと、未払賃金立替払業務費用が7,407百万円と、前年度比1,531百万円増となったことが主な要因である。

なお、前年に労働関係法人厚生年金基金の解散に伴う代行返上により生じた退職給付費用の戻入の影響により、労災病院事業に係る退職給付費用については、平成29年度8,833百万円と前年度比10,650百万円増となっている。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は319,067百万円と、前年度比5,957百万円増（1.9%増）となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が292,557百万円と、前年度比3,633百万円増、運営費交付金収益が10,107百万円と、前年度比574百万円増、補助金等収益が12,021百万円と、前年度比1,625百万円増となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を832百万円、減損損失を1,811百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を9百万円計上した結果、平成28年度の当期総利益111,140百万円から平成29年度の当期総損失6,345百万円となっている。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は448,279百万円と、前年度比9,783百万円減（2.1%減）となっている。

これは、投資有価証券の取得等により流動資産が137,995百万円と、前年度比30,525百万円減となったこと、建物及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が276,110百万円と、前年度比8,247百万円減となったこと、及び投資有価証券の取得等により投資その他の資産が34,097百万円と、前年度比29,002百万円増となったことが主な要因である。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は189,272百万円と、前年度比3,629百万円減（1.9%減）となっている。

これは、廃止施設の職員が移譲施設へ転籍したことにより退職給付引当金が

119,885 百万円と、前年度比 3,025 百万円減となったことが主な要因である。
(利益剰余金又は繰越欠損金)

平成 29 年度末現在の利益剰余金は、47,302 百万円と、前年度比 6,354 百万円減 (11.8%減) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 11,143 百万円と、前年度比 3,884 百万円減 (25.8%減) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 79,927 百万円と、前年度比 117 百万円減、人件費支出が 141,991 百万円と、前年度比 1,020 百万円増、未払賃金立替払業務による支出が 8,664 百万円と、前年度比 303 百万円増、その他の業務支出が 76,931 百万円と、前年度比 2,073 百万円増、自己収入等が 299,734 百万円と、前年度比 140 百万円増、補助金等収入が 12,083 百万円と、前年度比 576 百万円減、補助金等の精算による返還金の支出が 2,673 百万円と、前年度比 407 百万円増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△30,363 百万円と、前年度比 38,368 百万円減 (479.3%減) となっている。

これは、労災病院事業に係る有価証券及び投資有価証券の取得による支出が 38,500 百万円及び償還による収入が 10,500 百万円と、支出が前年度比 28,700 百万円増、収入が前年度比 24,300 百万円減、定期預金の増減額が 4,454 百万円と、前年度比 6,917 百万円増、長期性預金の払戻による収入が 0 円と前年度比 100 百万円減、有形固定資産の取得による支出が 9,670 百万円及び売却による収入が 7 百万円と、支出が前年度比 9,754 百万円減、収入が前年度比 594 百万円減、施設整備費補助金収入が 2,858 百万円と、前年度比 1,377 百万円減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,346 百万円と、前年度比 260 百万円増 (5.1%増) となっている。

これは、労働安全衛生融資回収事業に係る短期借入れによる収入が 232 百万円と、前年度比 232 百万円増、長期借入による収入が 232 百万円と、前年度比 241 百万円減、リース債務の返済による支出が 5,104 百万円と、前年度比 295 百万円増、不要財産に係る国庫納付等による支出が 1 百万円と、前年度比 1 百万円増となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	308,755	315,201	321,003	306,053	322,778
経常収益	306,220	308,688	313,650	313,111	319,067
当期総利益（又は当期総損失）	△ 4,014	△ 8,198	△ 7,909	111,140	△ 6,345
資産	468,057	452,971	451,618	458,061	448,279
負債	308,951	302,286	309,653	192,901	189,272
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 41,395	△ 49,594	△ 57,503	53,655	47,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,476	11,385	15,998	15,027	11,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,441	△ 10,395	△ 879	8,006	△ 30,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,935	△ 5,642	△ 5,496	△ 5,086	△ 5,346
資金期末残高	52,318	47,666	57,289	75,974	51,409

(注) 29年度の経常費用の増加、当期総利益（又は当期総損失）の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、①経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析を参照。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報）

事業損益は24百万円と、前年度比43百万円減となっている。

（労働災害調査事業によるセグメント情報）

事業損益は△10百万円と、前年度比14百万円減となっている。

（労災病院事業によるセグメント情報）

事業損益は△3,778百万円と、前年度比11,201百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が292,668百万円と、前年度比12,962百万円増、医療事業収入が285,021百万円と、前年度比1,808万円増、補助金等収益が979百万円と、前年度比20百万円増、財務収益が23百万円と、前年度比29百万円減、雑益が2,888百万円と、前年度比35百万円減となったことが主な要因である。

（産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報）

事業損益は9百万円と、前年度比19百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が4,857百万円と、前年度比2百万円減、一般管理費が265百万円と、前年度比80百万円減、運営費交付金収益が1,667百万円と、前年度比105百万円減、補助金等収益が3,463百万円と、前年度比42百万円増となったことが主な要因である。

（治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報）

事業損益は11百万円と、前年度比6百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が986百万円と、前年度比8百万円増、医療事業

収入が49百万円と、前年度比3百万円減、運営費交付金収益が963百万円と、前年度比3百万円増となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は△120百万円と、前年度比221百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が8,479百万円と、前年度比1,953百万円増、医療事業収入が7,487百万円と、前年度比1,828百万円増、運営費交付金収益が817百万円と、前年度比342百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

事業損益は6百万円と、前年度比3百万円増となっている。

(納骨堂の運営事業によるセグメント情報)

事業損益は△1百万円と、前年度比0百万円減となっている。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

事業損益は△15百万円と、前年度比50百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が1,879百万円と、前年度比135百万円増、一般管理費が28百万円と、前年度比2百万円減、運営費交付金収益が872百万円と、前年度比21百万円減、施設費収益が428百万円と、前年度比173百万円増、雑益が592百万円と、前年度比31百万円増となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

事業損益は△1百万円と、前年度比1百万円減となっている。

(その他事業によるセグメント情報)

事業損益は△3百万円と、前年度比2百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が43百万円と、前年度比7百万円増、運営費交付金収益が54百万円と、前年度比12百万円増、補助金等収益が1百万円と、前年度比1百万円減、となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は168百万円と、前年度比201百万円増となっている。

これは、一般管理費が1,707百万円と、前年度比131百万円減、運営費交付金収益が1,858百万円と、前年度比99百万円増、施設費収益が0円と、前年度比27百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	-	67	24
労働災害調査事業	-	-	-	3	△ 10
労災病院事業	△ 2,526	△ 6,560	△ 7,296	7,422	△ 3,778
産業保健総合支援センター事業	-	△ 11	0	△ 10	9
治療就労両立支援センター事業	22	1	2	16	11
専門医療センター事業	△ 57	19	△ 63	△ 341	△ 120
未払賃金立替払事業	-	-	-	3	6
納骨堂の運営事業	-	-	-	△ 0	△ 1
看護専門学校事業	14	23	3	△ 65	△ 15
労働安全衛生融資回収事業	-	-	-	△ 0	△ 1
その他事業	1	14	△ 0	△ 6	△ 3
法人共通	10	-	-	△ 33	168
合計	△ 2,535	△ 6,514	△ 7,353	7,057	△ 3,710

（注）25年度の法人共通の増加は、会計基準第81第3項による運営費交付金債務の振替額によるものです。

29年度の労災病院事業の減少は、②セグメント事業損益の経年比較・分析（労災病院事業によるセグメント情報）を参照。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報）

総資産は10,276百万円と、前年度比255百万円減となっている。

これは、建物が3,186百万円と、前年度比48百万円減、器具・備品が661百万円と、前年度比207百万円減となったことが主な要因である。

（労働災害調査事業によるセグメント情報）

総資産は17百万円と、前年度比6百万円減となっている。

これは、器具・備品が12百万円と、前年度比5百万円減となったことが主な要因である。

（労災病院事業によるセグメント情報）

総資産は407,579百万円と、前年度比6,789百万円減となっている。

これは、現金及び預金が79,454百万円と前年度比27,047百万円減、医業未収金が45,376百万円と、前年度比357百万円増、有価証券が6,200百万円と、前年度比1,800百万円減、建物が136,213百万円と、前年度比6,411百万円減、土地が65,632百万円と、前年度比220百万円減、建設仮勘定が1,043百万円と、前年度比1,172百万円減、投資有価証券が31,200百万円と、前年度比29,800百万円増となったことが主な要因である。

（産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報）

総資産は 489 百万円と、前年度比 23 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 377 百万円と、前年度比 29 百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は 93 百万円と、前年度比 12 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 17 百万円と前年度比 2 百万円減、建物が 18 百万円と、前年度比 5 百万円減、器具・備品が 54 百万円と、前年度比 3 百万円減となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 12,648 百万円と、前年度比 20 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 753 百万円と前年度比 268 百万円増、医業未収金が 1,180 百万円と、前年度比 10 百万円増、建物が 6,426 百万円と、前年度比 370 百万円減、器具・備品が 1,411 百万円と、前年度比 136 百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は 3,008 百万円と、前年度比 2,610 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 711 百万円と、前年度比 1,780 百万円減、未払賃金代位弁済求償権が 2,298 百万円と、前年度比 829 百万円減となったことが主な要因である。

(納骨堂の運営事業によるセグメント情報)

総資産は 1,101 百万円と、前年度比 45 百万円減となっている。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は 9,143 百万円と、前年度比 1,120 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 64 百万円と、前年度比 167 百万円減、建物が 7,657 百万円と、前年度比 1,558 百万円増、建設仮勘定が 918 百万円と、前年度比 315 百万円減となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は 280 百万円と、前年度比 199 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 15 百万円と、前年度比 105 百万円減、融資資金短期貸付金が 13 百万円と、前年度比 12 百万円減、融資資金長期貸付金が 21 百万円と、前年度比 32 百万円減、破産更生債権等が 47 万円と、前年度比 24 百万円減、未収財源措置予定額が 183 百万円と、前年度比 26 百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は 239 百万円と、前年度比 843 百万円減となっている。

これは、土地が 234 百万円と、前年度比 839 百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は 3,406 百万円と、前年度比 186 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 1,280 百万円と、前年度比 227 百万円減、建物が 1,371 百万円と、前年度比 61 百万円減、器具・備品が 207 百万円と、前年度比 55 百万円減、投資その他の資産が 137 百万円と、前年度比 126 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	-	10,532	10,276
労働災害調査事業	-	-	-	23	17
労災病院事業	429,187	422,923	422,395	414,368	407,579
産業保健総合支援センター事業	192	437	506	466	489
治療就労両立支援センター事業	131	119	115	105	93
専門医療センター事業	11,346	11,191	10,952	12,629	12,648
未払賃金立替払事業	15,362	7,325	5,871	5,618	3,008
納骨堂の運営事業	-	-	-	1,146	1,101
看護専門学校事業	5,124	5,036	5,564	8,023	9,143
労働安全衛生融資回収事業	1,697	1,409	761	479	280
その他事業	2,519	2,535	2,175	1,083	239
法人共通	2,500	1,995	3,278	3,592	3,406
合計	468,057	452,971	451,618	458,061	448,279

(注) 労災病院事業には、将来の増改築に備える預金等を含んでおります。

29年度の未払賃金立替払事業の減少、看護専門学校事業の増加及びその他事業の減少は、③セグメント総資産の経年比較・分析を参照。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし
- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 30,868 百万円と、前年度比 129,166 百万円増となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比 18,090 百万円増、自己収入等が前年度比 101,784 百万円減、引当外退職給付増加見積額が前年度比 9,501 百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	24,677	28,878	26,451	△ 90,854	29,021
うち損益計算書上の費用	310,234	316,979	321,595	307,331	325,421
うち自己収入	△ 285,557	△ 288,101	△ 295,144	△ 398,184	△ 296,400
損益外減価償却相当額	709	759	661	1,208	1,310
損益外減損損失相当額	86	-	-	36	220
損益外利息費用相当額	-	-	-	0	0
損益外除売却差額相当額	866	47	188	390	106
引当外賞与見積額	24	4	3	185	15
引当外退職給付増加見積額	△ 6	358	294	△ 9,521	△ 20
機会費用	1,379	917	128	264	222
(控除) 国庫納付額	△ 14	△ 171	△ 9	△ 7	△ 5
行政サービス実施コスト	27,722	30,792	27,716	△ 98,298	30,868

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

富山労災病院、岡山労災看護学校、アスベスト研究・研修施設

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

旭労災病院、大阪労災病院、山陰労災病院、釧路労災看護学校

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

労災リハビリテーション宮城作業所の国庫納付（取得価格 850 百万円、減価償却等 55 百万円）

水上荘の国庫納付（取得価格 174 百万円、減価償却等 128 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	335,393	322,024	336,323	316,022	333,856	321,299	333,966	323,265	331,365	323,452	
運営費交付金	7,144	7,144	7,111	7,111	7,186	7,186	9,896	9,896	9,726	9,726	
補助金	21,412	21,520	22,282	14,372	20,350	14,161	16,011	15,861	15,508	14,199	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
民間借入金	1,880	1,642	1,784	1,374	1,254	749	561	472	333	463	借換までの経路資金調達による借入増
自己収入	304,957	290,763	305,146	293,111	305,066	299,146	307,498	298,887	305,784	298,915	主に入換収入が計画を下回ったことによる減
受託収入	0	955	0	54	0	57	0	148	34	148	
支出	329,658	315,927	332,607	310,150	329,344	315,473	336,180	327,247	333,774	323,582	
業務経費	306,907	292,584	310,126	289,951	306,807	294,466	311,783	304,830	310,457	301,126	主に業務支出が予算額を下回ったことによる減
施設整備費	2,661	2,653	2,640	865	3,654	2,139	4,483	4,018	3,956	2,878	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	0	948	0	54	0	56	0	137	34	109	
借入金償還	2,174	2,067	1,824	1,642	1,517	1,374	749	749	472	704	借換までの経路資金調達による借入金の償還による増
支払利息	32	5	27	4	9	3	3	2	1	1	
一般管理費	17,884	17,691	17,990	17,633	17,157	17,436	19,183	17,710	18,854	18,765	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び労働安全衛生総合研究所の人件費を除き、中期目標期間の最終年度において、平成26年度予算に比して、一般管理費（退職手当を除く。）については12%程度の額、事業費（専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。）については4%程度の額を、それぞれ削減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務部門の職員数減による人件費の節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費の節減、本部事務所の移転による事務所賃借料の節減に取り組んだ結果、26年度比で9.1%節減した。

また、事業費については、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費、雑役務費の節減及び価格交渉の積極的な実施等による消耗器材費の節減に取り組んだ結果、26年度比で7.4%節減した。

表 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	当中期目標期間(26～30年度)						
	26年度(予算)	27年度(予算)		28年度(予算)		29年度(予算)	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,998	4,859	97.2%	4,687	93.8%	4,541	90.9%
事業費	1,608	1,592	99.0%	1,542	95.9%	1,488	92.6%

※1 「比率」欄については、当中期目標期間の基準年度である26年度との比較。

2 26、27年度については旧独立行政法人労働安全衛生総合研究所の一般管理費を含む額。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は319,067百万円で、その内訳は、医療事業収入292,557百万円（収益の91.7%）、運営費交付金収益10,107百万円（収益の3.2%）、施設費収益511百万円（収益の0.2%）、補助金等収益12,021百万円（収益の3.8%）、その他収益3,872百万円（収益の1.2%）となっている。

これを事業別に区分すると、研究・試験及び成果の普及事業では、運営費交付金収益3,651百万円（経常収益の90.8%）、労働災害調査事業では、運営費交付金収益58百万円（経常収益の89.8%）、労災病院事業では、医療事業収入285,021百万円（経常収益の98.6%）、補助金等収益979百万円（経常収益の0.3%）、産業保健総合支援センター事業では、補助金等収益3,463百万円（経常収益の67.3%）、運営費交付金収益1,667百万円（経常収益の32.4%）、治療就労両立支援センター事業では、運営費交付金収益963百万円（経常収益の95.0%）、専門医療センター事業では、医療事業収入7,487百万円（経常収益の89.6%）、運営費交付金収益817百万円（経常収益の9.8%）、未払賃金立替払事業では、補助金等収益7,407百万円（経常収益の98.7%）、納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益58百万円（経常収益の86.0%）、看護専門学校事業では、運営費交付金収益872百万円（経常収益の46.1%）、雑益592百万円（経常収益の31.3%）、施設費収益428百万円（経常収益の22.6%）、労働安全衛生融資回収事業では、財源措置予定額収益18百万円（経常収益の50.5%）、運営費交付金収益11百万円（経常収益の32.6%）、財務収益5百万円（経常収益の14.6%）、その他の事業では、運営費交付金収益54百万円（経常収益の89.2%）、法人共通では、運営費交付金収益1,858百万円（経常収益の99.1%）となっている。

また、独立行政法人労働者健康安全機構法第14条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている（期末残高232百万円）。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 研究・試験及び成果の普及事業

研究・試験及び成果の普及事業は、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾患の病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びに成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図ることを目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（3,562 百万円）、施設整備費補助金（348 百万円）、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究を目的として厚生労働省から交付される労災疾病臨床研究事業費補助金（168 百万円）、受託収入（79 百万円）及び自己収入（33 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,540 百万円、施設整備費 348 百万円、一般管理費 258 百万円及び受託経費 41 百万円となっている。

② 労働災害調査事業

労働災害調査事業は、労働災害の原因調査を実施し、再発防止対策の提案に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（63 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 63 百万円となっている。

③ 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（288,514 百万円）、がん診療連携拠点病院機能強化を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金（178 百万円）及び受託収入（50 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 275,948 百万円、一般管理費 13,374 百万円及び受託経費 50 百万円となっている。

④ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助に係る業務を目的としている。

事業の財源は、厚生労働省から交付される産業保健活動総合支援事業費補助金（3,610 百万円）、運営費交付金（1,674 百万円）、受託収入（19 百万円）及び業務収入（3 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,927 百万円、一般管理費 1,213 百万円及び受託経費 18 百万円となっている。

⑤ 治療就労両立支援センター事業

治療就労両立支援センター事業は、過労死（脳・心疾患）等の予防医療活動の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による予防法・指導法の開発・普及に係る業務及び治療と就労の両立支援の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による医療機関マニュアルの作成・普及に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（943 百万円）、自己収入（50 百万円）及び施設整備費補助金（2 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 573 百万円、業務経費 421 百万円及び施設整備費 2 百万円となっている。

⑥ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター、北海道せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（7,537 百万円）、運営費交付金（865 百万円）及び施設整備費補助金（403 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 7,945 百万円、一般管理費 457 百万円及び施設整備費 403 百万円となっている。

⑦ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第 12 条第 1 項第 6 号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第 7 条の規定に基づき労働者に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金（7,278 百万円）、自己収入（2,095 百万円：回収金）及び運営費交付金（90 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 8,706 百万円及び一般管理費 49 百万円となっている。

⑧ 納骨堂の運営事業

納骨堂の運営事業は、産業災害による殉職者の御霊を合祀するため、高尾みころも霊堂の設置・運営業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（59 百万円）及び自己収入（9 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 68 百万円となっている。

⑨ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看

護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、施設整備費補助金（2,124 百万円）、運営費交付金（867 百万円）及び自己収入（592 百万円）となっている。

事業に要する費用は、施設整備費 2,124 百万円、一般管理費 931 百万円及び業務経費 527 百万円となっている。

⑩ 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び金融機関からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、民間借入金（463 百万円）、機構法附則第 3 条第 3 項の業務に要する経費を補助することにより、金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（87 百万円）、自己収入（56 百万円：回収金等）及び運営費交付金（12 百万円）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 704 百万円、一般管理費 8 百万円、業務経費 4 百万円及び支払利息 1 百万円となっている。

⑪ その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション作業所、援護業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（54 百万円）、自己収入（6 百万円：回収金等）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 43 百万円及び一般管理費 17 百万円となっている。

⑫ 法人共通

法人共通部門を計上している。

事業の財源は、運営費交付金（1,537 百万円）及び自己収入（18 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,815 百万円となっている。

（注）数値については、項目ごとに百万円単位で四捨五入しております。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,726	9,726	0	
施設整備費補助金	3,956	2,878	△ 1,078	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
その他の国庫補助金	11,552	11,321	△ 231	
民間借入金	333	463	130	借換時までの短期資金調達による借入増
求償権回収金	2,164	2,095	△ 68	
貸付金利息	1	6	4	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	42	55	13	繰上償還等の増による回収金の増
業務収入	299,666	293,053	△ 6,612	
受託収入	34	148	114	受託業務の増
業務外収入	3,912	3,706	△ 206	
計	331,385	323,452	△ 7,933	
支出				
業務経費	310,457	301,126	△ 9,332	
本部業務関係経費	793	653	△ 140	研究の進捗に伴う減等
病院業務関係経費	283,804	275,948	△ 7,856	
施設業務関係経費	12,411	12,397	△ 15	
貸金援護業務関係経費	9,838	8,664	△ 1,174	未払貸金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	3,610	3,463	△ 147	
施設整備費	3,956	2,878	△ 1,078	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
受託経費	34	109	75	受託業務の増
借入金償還	472	704	232	借換時までの短期資金調達による借入金の償還による増
支払利息	1	1	0	
一般管理費	18,854	18,765	△ 89	
計	333,774	323,582	△ 10,192	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額906,012,135円を含む。）としている。

※計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	研究・試験及び成果の普及事業				労働災害調査事業				労災病院事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,773	3,562	△ 212		76	63	△ 13	災害調査業務の減	-	-	-	
施設整備費補助金	539	348	△ 191	工事の進捗に伴う繰越による減等	-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	188	168	0		-	-	-		-	178	178	疾病予防対策事業等補助金の増
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	55	33	△ 22	謝金収入の減等	-	-	-		291,073	284,847	△ 6,226	
受託収入	-	79	79	受託業務の増	-	-	-		-	50	50	受託業務の増
業務外収入	-	-	-		-	-	-		3,867	3,667	△ 200	
計	4,535	4,189	△ 346		76	63	△ 13		294,940	288,742	△ 6,198	
支出												
業務経費	3,716	3,540	△ 176		76	63	△ 13		283,804	275,948	△ 7,856	
本部業務関係経費	744	608	△ 136	研究の進捗に伴う減等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		283,804	275,948	△ 7,856	
施設業務関係経費	2,972	2,932	△ 40		76	63	△ 13	災害調査業務の減	-	-	-	
資金提携業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	539	348	△ 191	工事の進捗に伴う繰越による減等	-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	41	41	受託業務の増	-	-	-		-	50	50	受託業務の増
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	280	258	△ 22		-	-	-		13,525	13,374	△ 151	
計	4,535	4,187	△ 348		76	63	△ 13		297,329	289,372	△ 7,957	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	産業保健総合支援センター事業				治療就労両立支援センター事業				専門医療センター事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,692	1,674	△ 18		999	943	△ 55		531	865	334	業務収入の減等
施設整備費補助金	-	-	-		3	2	0	契約努力による減	483	403	△ 80	契約努力による減
その他の国庫補助金	3,610	3,610	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求職者回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	0	3	3	事務所敷金返礼による増	50	50	0		7,893	7,518	△ 374	
受託収入	34	19	△ 15	受託経費の減	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		21	19	△ 3	宿舍料収入の減
計	5,336	5,307	△ 29		1,051	996	△ 55		8,928	8,805	△ 123	
支出												
業務経費	4,081	3,927	△ 154		443	421	△ 22		7,906	7,945	39	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	471	464	△ 7		443	421	△ 22		7,906	7,945	39	
資金繰り業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	3,610	3,463	△ 147		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		3	2	0	契約努力による減	483	403	△ 80	契約努力による減
受託経費	34	18	△ 15	受託経費の減	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,221	1,213	△ 8		605	573	△ 33		539	457	△ 83	
計	5,336	5,159	△ 177		1,051	996	△ 55		8,928	8,805	△ 123	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	未払資金立替払事業				納骨堂の運営事業				看護専門学校事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	116	90	△ 26	一般管理費の減等	56	59	3		848	867	18	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		2,931	2,124	△ 807	工事の進捗に伴う繰越による減等
その他の国庫補助金	7,675	7,278	△ 397		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	2,164	2,095	△ 68		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		10	9	0		586	592	6	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	9,955	9,463	△ 491		66	68	3		4,365	3,583	△ 782	
支出												
業務経費	9,884	8,706	△ 1,179		-	-	-		514	527	13	
本部業務関係経費	46	41	△ 5	未払資金立替払件数の減	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		514	527	13	
資金調達業務関係経費	9,838	8,664	△ 1,174	未払資金立替払件数の減	-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		2,931	2,124	△ 807	工事の進捗に伴う繰越による減等
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	70	49	△ 22	人件費の減	66	68	3		920	931	12	
計	9,955	8,754	△ 1,200		66	68	3		4,365	3,583	△ 782	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

区分	労働安全衛生融資回収事業				その他事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	12	12	1		41	54		13 宮城作業所解体等による増	1,582	1,537	△ 45	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の国庫補助金	99	87	△ 12	償却件数が計画を下回ったこと による必要補助金額の減	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	333	463	130	借換時までの短期資金調達による 借入増	-	-	-	-	-	-	-	-
求償権回収金	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息	1	5	4	予定外の利息回収による増	0	0	0	0	-	-	-	-
貸付金回収金	40	50	10	繰上返済等の増による回収金の増	2	5	3	貸付金回収の増	-	-	-	-
業務収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
受託収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
業務外収入	0	1	1	運送損害金の回収による増	1	1	0	0	22	18	△ 3	宿舍料収入の減
計	485	619	134		44	60	16		1,604	1,555	△ 48	
支出												
業務経費	3	4	1		29	43	14		-	-	-	-
本部業務関係経費	3	4	1	贈金等による増	-	-	-	-	-	-	-	-
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
資金授受業務関係経費	-	-	-		29	43	14	14 宮城作業所解体等による増	-	-	-	-
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
受託経費	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
借入金償還	472	704	232	借換時までの短期資金調達による 借入金の償還による増	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	1	1	0		-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	8	8	0		15	17	2		1,604	1,815	212	物件費の増等
計	485	717	232		44	60	16		1,604	1,815	212	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

独立行政法人労働者健康安全機構の組織

平成30年3月31日現在

本部	労 災 病 院 (30ヶ所)	北海道中央労災病院 東京労災病院 旭 労災病院 山口労災病院 釧路労災病院 関東労災病院 大阪労災病院 香川労災病院 青森労災病院 横浜労災病院 関西労災病院 愛媛労災病院 東北労災病院 燕 労災病院 神戸労災病院 九州労災病院 秋田労災病院 新潟労災病院 和歌山労災病院 (九州労災病院門司分庁(分センター)) 福島労災病院 富山労災病院 山陰労災病院 長崎労災病院 鹿島労災病院 浜松労災病院 岡山労災病院 熊本労災病院 千葉労災病院 中部労災病院 中国労災病院
	医療リハビリテーションセンター	吉備高原医療リハビリテーションセンター
	総合せき損センター	総合せき損センター (北海道せき損センター)
	委託病院	財団法人山梨厚生会山梨厚生病院
	看護専門学校 (9ヶ所)	釧路労災看護専門学校 横浜労災看護専門学校 関西労災看護専門学校 東北労災看護専門学校 中部労災看護専門学校 岡山労災看護専門学校 千葉労災看護専門学校 大阪労災看護専門学校 熊本労災看護専門学校
	治療就労両立支援センター (9ヶ所)	北海道中央労災病院治療就労両立支援センター 大阪労災病院治療就労両立支援センター 東北労災病院治療就労両立支援センター 関西労災病院治療就労両立支援センター 東京労災病院治療就労両立支援センター 中国労災病院治療就労両立支援センター 関東労災病院治療就労両立支援センター 九州労災病院治療就労両立支援センター 中部労災病院治療就労両立支援センター
	産業保健総合支援センター (47ヶ所)	北海道産業保健総合支援センター 石川産業保健総合支援センター 岡山産業保健総合支援センター 青森産業保健総合支援センター 福井産業保健総合支援センター 広島産業保健総合支援センター 岩手産業保健総合支援センター 山梨産業保健総合支援センター 山口産業保健総合支援センター 宮城産業保健総合支援センター 長野産業保健総合支援センター 徳島産業保健総合支援センター 秋田産業保健総合支援センター 岐阜産業保健総合支援センター 香川産業保健総合支援センター 山形産業保健総合支援センター 静岡産業保健総合支援センター 愛媛産業保健総合支援センター 福島産業保健総合支援センター 愛知産業保健総合支援センター 高知産業保健総合支援センター 茨城産業保健総合支援センター 三重産業保健総合支援センター 福岡産業保健総合支援センター 栃木産業保健総合支援センター 滋賀産業保健総合支援センター 佐賀産業保健総合支援センター 群馬産業保健総合支援センター 京都産業保健総合支援センター 長崎産業保健総合支援センター 埼玉産業保健総合支援センター 大阪産業保健総合支援センター 熊本産業保健総合支援センター 千葉産業保健総合支援センター 兵庫産業保健総合支援センター 大分産業保健総合支援センター 東京産業保健総合支援センター 奈良産業保健総合支援センター 宮崎産業保健総合支援センター 神奈川産業保健総合支援センター 和歌山産業保健総合支援センター 鹿児島産業保健総合支援センター 新潟産業保健総合支援センター 鳥取産業保健総合支援センター 沖縄産業保健総合支援センター 富山産業保健総合支援センター 島根産業保健総合支援センター
	労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生総合研究所
	日本バイオアッセイ研究センター	日本バイオアッセイ研究センター
	納 骨 堂	高尾みころも霊堂

独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

本 部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
-----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
燕労災病院	〒959-1228 新潟県燕市佐渡633
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋市中港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋市中港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル15F
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10F
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル4F
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 (財)群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-3 さいたま浦和ビルディング6F
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 オーク千葉中央ビル8F
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7F
山梨産業保健総合支援センター	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-32-11 山梨県医師会館4F
長野産業保健総合支援センター	〒380-0936 長野県長野市岡田町215-1 日本生命長野ビル4F

岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビルB1F
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町2-13-1 住友生命静岡常盤町ビル9F
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 米第一生命ビル9F
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8F
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6F
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 明治安田生命松江松駅前ビル7F
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12F
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5F
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健総合支援センター	〒760-0025 香川県高松市古新町2-3 三井住友海上高松ビル4F
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7F
福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4F

(別紙2)

長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2F

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

所在地
〒257-0015 神奈川県秦野市平沢2445

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

平成29事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人 労働者健康安全機構

平成29年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,726	9,726	0	
施設整備費補助金	3,956	2,878	△ 1,078	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
その他の国庫補助金	11,552	11,321	△ 231	
民間借入金	333	463	130	借換時までの短期資金調達による借入増
求償権回収金	2,164	2,095	△ 68	
貸付金利息	1	6	4	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	42	55	13	繰上償還等の増による回収金の増
業務収入	299,666	293,053	△ 6,612	
受託収入	34	148	114	受託業務の増
業務外収入	3,912	3,706	△ 206	
計	331,385	323,452	△ 7,933	
支出				
業務経費	310,457	301,126	△ 9,332	
本部業務関係経費	793	653	△ 140	研究の進捗に伴う減等
病院業務関係経費	283,804	275,948	△ 7,856	
施設業務関係経費	12,411	12,397	△ 15	
賃金援護業務関係経費	9,838	8,664	△ 1,174	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	3,610	3,463	△ 147	
施設整備費	3,956	2,878	△ 1,078	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
受託経費	34	109	75	受託業務の増
借入金償還	472	704	232	借換時までの短期資金調達による借入金の償還による増
支払利息	1	1	0	
一般管理費	18,854	18,765	△ 89	
計	333,774	323,582	△ 10,192	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額906,012,135円を含む。）としている。

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成29年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	研究・就労及び成果の普及事業				労働災害調査事業				労働病院事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,773	3,562	△ 212		76	63	△ 13	災害調査業務の減	-	-	-	
施設整備費補助金	539	348	△ 191	工事の進捗に伴う繰越による減等	-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	168	168	0		-	-	-		-	178	178	疾病予防対策事業等補助金の増
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求職権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	55	33	△ 22	謝金収入の減等	-	-	-		291,073	284,847	△ 6,226	
受託収入	-	79	79	受託業務の増	-	-	-		-	50	50	受託業務の増
業務外収入	-	-	-		-	-	-		3,867	3,667	△ 200	
計	4,535	4,189	△ 346		76	63	△ 13		294,940	288,742	△ 6,198	
支出												
業務経費	3,716	3,540	△ 176		76	63	△ 13		283,804	275,948	△ 7,856	
本部業務関係経費	744	608	△ 136	研究の進捗に伴う減等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		283,804	275,948	△ 7,856	
施設業務関係経費	2,972	2,932	△ 40		76	63	△ 13	災害調査業務の減	-	-	-	
資金繰り業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	539	348	△ 191	工事の進捗に伴う繰越による減等	-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	41	41	受託業務の増	-	-	-		-	50	50	受託業務の増
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	280	258	△ 22		-	-	-		13,525	13,374	△ 151	
計	4,535	4,187	△ 348		76	63	△ 13		297,329	289,372	△ 7,957	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成29年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	産業保健総合支援センター事業				治療就労両立支援センター事業				専門医療センター事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,692	1,674	△ 18		999	943	△ 55		531	865	334	業務収入の減等
施設整備費補助金	-	-	-		3	2	0	契約努力による減	483	403	△ 80	契約努力による減
その他の国庫補助金	3,610	3,610	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	0	3	3	事務所敷金返れによる増	50	50	0		7,893	7,518	△ 374	
受託収入	34	19	△ 15	受託経費の減	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		21	19	△ 3	宿舍料収入の減
計	5,336	5,307	△ 29		1,051	996	△ 55		8,928	8,805	△ 123	
支出												
業務経費	4,081	3,927	△ 154		443	421	△ 22		7,906	7,945	39	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	471	464	△ 7		443	421	△ 22		7,906	7,945	39	
資金経費業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	3,610	3,463	△ 147		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		3	2	0	契約努力による減	483	403	△ 80	契約努力による減
受託経費	34	18	△ 15	受託経費の減	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,221	1,213	△ 8		805	573	△ 232		539	457	△ 82	
計	5,336	5,159	△ 177		1,051	996	△ 55		8,928	8,805	△ 123	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成29年度決算報告書 (事業別)

(単位:百万円)

区分	未払賃金立替払事業				納付金の運営事業				看護専門学校事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	116	90	△ 26	一般管理費の減等	56	59	3		848	867	18	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		2,931	2,124	△ 807	工事の進捗に伴う繰越による減等
その他の国庫補助金	7,675	7,278	△ 397		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	2,164	2,095	△ 68		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		10	9	0		586	592	6	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	9,955	9,463	△ 491		66	68	3		4,365	3,583	△ 782	
支出												
業務経費	9,884	8,706	△ 1,179		-	-	-		514	527	13	
本部業務関係経費	46	41	△ 5	未払賃金立替払件数の減	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		514	527	13	
資金繰経費関係経費	9,838	8,664	△ 1,174	未払賃金立替払件数の減	-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		2,931	2,124	△ 807	工事の進捗に伴う繰越による減等
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	70	49	△ 22	人件費の減	66	68	3		920	931	12	
計	9,955	8,764	△ 1,200		66	68	3		4,365	3,583	△ 782	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成29年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	労働安全衛生融資回収事業				その他事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	12	12	1		41	54	13	宮城作業所解体等による増	1,582	1,537	△ 45	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	99	87	△ 12	償却件数が計画を下回ったこと による必要補助金額の減	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	333	463	130	借入時までの短期資金調達による 借入増	-	-	-		-	-	-	
求債権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	1	5	4	予定外の利息回収による増	0	0	0		-	-	-	
貸付金回収金	40	50	10	繰上償還等の増による回収金の増	2	5	3	貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	0	1	1	1 運送賃金の回収による増	1	1	0		22	18	△ 3	宿舍料収入の減
計	485	619	134		44	60	16		1,604	1,555	△ 48	
支出												
業務経費	3	4	1		29	43	14		-	-	-	
本部業務関係経費	3	4	1	1 謝金等による増	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		29	43	14	宮城作業所解体等による増	-	-	-	
資金繰り業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	472	704	232	借入時までの短期資金調達による 借入金の償還による増	-	-	-		-	-	-	
支払利息	1	1	0		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	8	8	0		15	17	2		1,604	1,815	212	物件費の増等
計	485	717	232		44	60	16		1,604	1,815	212	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

平成 29 年度決算報告書

一般勘定については、平成 29 年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。

平成29事業年度

監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査室、経営企画室企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成29事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の平成29事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。

平成30年 6 月26日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

黒須篤夫 

監事（非常勤）

藤川裕紀子 

平成29事業年度
会計監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 26 日

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有 賀 徹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

俵 洋志 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

佐田 明久 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

渡 邊 崇 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又

はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の社会復帰促進等事業勘定及び一般勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上